JICA海外協力隊向け実践ガイド

クロスロード

CROSSROADS

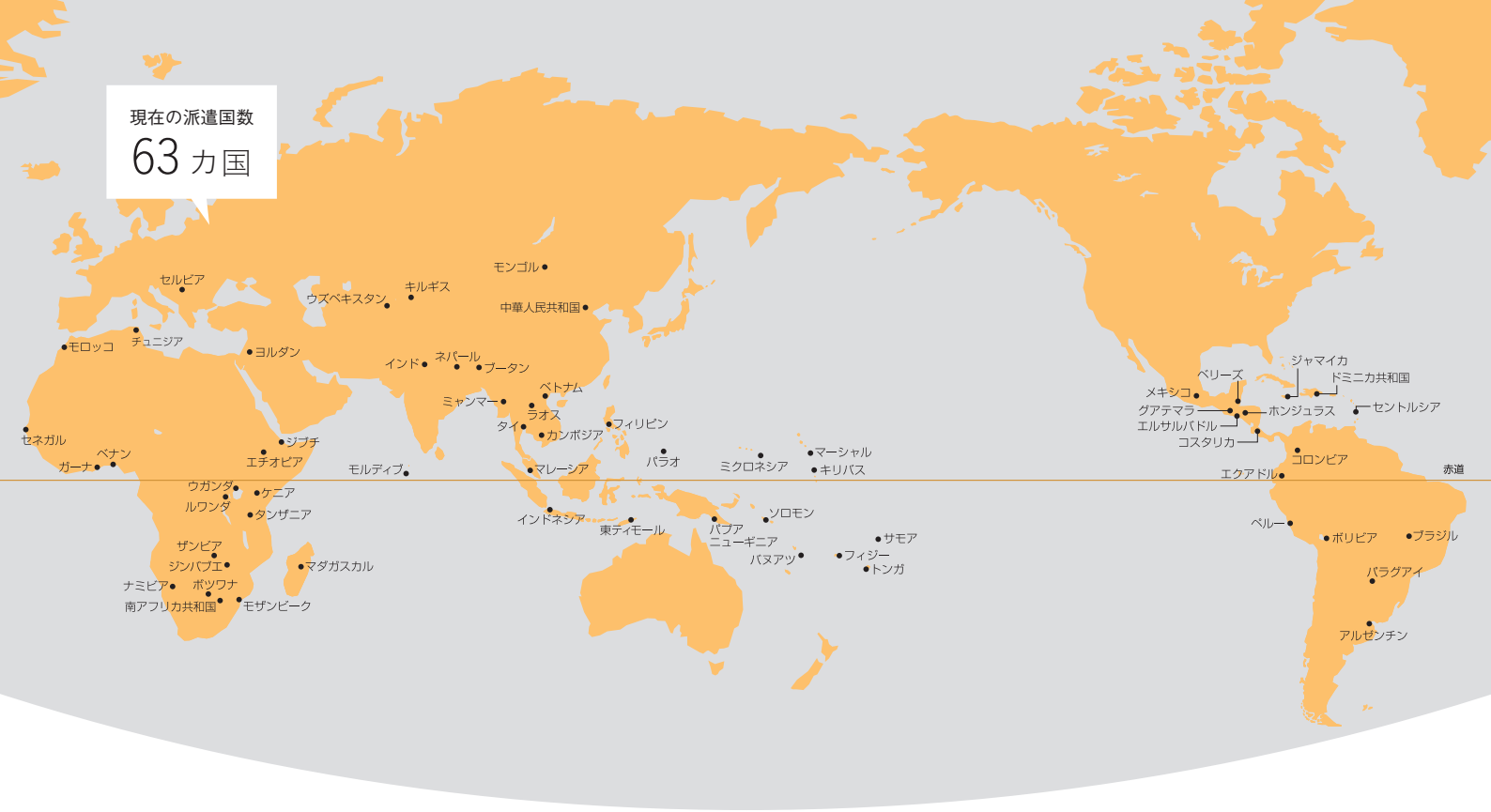
3

2021 MARCH

特集

東日本大震災から10年
～復興に携わってきた協力隊経験者たち～

派遣国の横顔 ～グアテマラ～



JICA海外協力隊 派遣現況

（2021年1月末現在、単位：人）

■ アフリカ地域

国名	一般	シニア
ウガンダ	2	
エチオピア	2	
ガーナ	14	
ケニア	4	
ザンビア	9	1
ジブチ	2	
ジンバブエ	5	
セネガル	9	
タンザニア	6	1
ナミビア	3	
ベナン	3	
ボツワナ	3	
マダガスカル	3	
南アフリカ共和国	1	
モザンビーク	6	
ルワンダ	9	

■ アジア地域

国名	一般	シニア
インド	7	
インドネシア	1	
ウズベキスタン	6	1
カンボジア	4	
キルギス	3	
タイ	3	
中華人民共和国	3	
ネパール	9	1
東ティモール	4	
フィリピン	5	
ブータン	2	1
ベトナム	9	1
マレーシア		3
ミャンマー	1	
モルディブ	2	
モンゴル	1	
ラオス	11	

■ 大洋州地域

国名	一般	シニア
キリバス	1	
サモア	1	
ソロモン	4	
トンガ	3	
バヌアツ	7	
パプアニューギニア	3	
パラオ	3	
フィジー	3	
マーシャル	1	
ミクロネシア	4	

■ 欧州地域

国名	一般	シニア
セルビア	1	

■ 中東地域

国名	一般	シニア
チュニジア	2	
モロッコ	1	
ヨルダン	2	

■ 中南米地域

国名	一般	シニア	日系一般	日系シニア
アルゼンチン		9		
エクアドル	2			
エルサルバドル	4			
グアテマラ	4			
コスタリカ	8			
コロンビア	3			
ジャマイカ	4	1		
セントルシア	1			
ドミニカ共和国	13		3	
パラグアイ	6		1	
ブラジル			14	
ベリーズ	1			
ペルー	6			
ボリビア	9			
ホンジュラス	7			
メキシコ	1	2		

■ 合計

	一般	シニア	日系一般	日系シニア	小計
派遣中 （男性／女性）	257 （123／134）	21 （15／6）	18 （7／11）	0	296 （145／151）
累計 （男性／女性）	45,779 （24,305／21,474）	6,553 （5,298／1,255）	1,542 （597／945）	547 （252／295）	54,421 （30,452／23,969）

一般＝青年海外協力隊／海外協力隊
シニア＝シニア海外協力隊
日系一般＝日系社会青年海外協力隊／日系社会海外協力隊
日系シニア＝日系社会シニア海外協力隊

クロスロード

2021 MAR

Contents

4 **JICA Volunteers' Reports**
▶渡航再開第1陣のベトナム隊員たちが感染予防啓発の動画を作成（ベトナム）
▶JICA理事長賞受賞者と特別派遣前訓練生の座談会を開催（日本）

派遣国の横顔
～グアテマラ～

6 **人的資源**
細間 翔さん（野球・2017年度3次隊）

8 **保健・医療**
比嘉可苗さん（助産師・2018年度派遣）

特集
東日本大震災から10年
～復興に携わってきた協力隊経験者たち～

10 **福島県**
ふくしま青年海外協力隊の会

12 **宮城県石巻市**
菅野芳春さん（ガーナ・理数科教師・2004年度3次隊）

14 **宮城県牡鹿郡女川町**
芳岡孝将さん（モザンビーク・理数科教師・2009年度3次隊）

16 **岩手県上閉伊郡大槌町**
芳賀正彦さん（エチオピア・自動車整備・1972年度1次隊）

18 **"失敗"から学ぶ**
吉岡三貴さん（ソロモン・看護師・2017年度3次隊）

20 **希少職種図鑑**
▶卓球　久保田 綾さん（ベリーズ・2017年度1次隊）
▶気象　鈴木 潤さん（SV／トンガ・2017年度2次隊）

22 **JICA海外協力隊的プチテクガイド**
改善の方法／スマホ撮影術をブラッシュアップ

24 **JICA Volunteers' Before ▸ After** ～人生を変えた2年間～
技能実習生の監理団体の職員　生田恵資さん（スリランカ・環境教育・2014年度2次隊）

26 **帰国後よもやま話**
小学校教育隊員 篇

28 **Pick Up OB・OG会**
▶岩手県青年海外協力協会
▶酪農学園青年海外協力隊OV会

30 **先輩隊員のシューカツ記**
スズキ株式会社 社員　西 泰佑さん（ザンビア・コミュニティ開発・2017年度2次隊）

32 **JOCV SPORTS NEWS**

34 **JICA海外協力隊のつぶやき**
お題：「ゲーム」

35 **INFORMATION**

36 **隊員めし**
キルギスの手延べ麺「ラグマン」風のうどん

■職種別索引

	掲載ページ
コミュニティ開発	30
気象	21
自動車整備	16
青少年活動	32
環境教育	24
卓球	20
野球	6
理数科教師	12、14
小学校教育	26
看護師	4、18
助産師	8、36

■国別索引

	掲載ページ
エチオピア	16
ガーナ	12
キルギス	36
グアテマラ	6、8、36
ケニア	32
ザンビア	30
スリランカ	24
ソロモン	18
トンガ	21
ベトナム	4
ベリーズ	20
モザンビーク	14

■出身都道府県別索引

	掲載ページ
北海道	14、29
岩手県	16、28
宮城県	12、14
山形県	12
福島県	10、21
東京都	32
愛知県	24
島根県	20
広島県	6
香川県	18
福岡県	16、30
沖縄県	8

【凡例】

JICA海外協力隊の方々（経験者を含む）については、次のように表記しています。

国際協子さん（ウガンダ・青少年活動・2019年度3次隊）
氏名　派遣国　職種　隊次

JICA海外協力隊の種類（呼称）は、「青年海外協力隊」「海外協力隊」「シニア海外協力隊」「日系社会青年海外協力隊」「日系社会海外協力隊」「日系社会シニア海外協力隊」があります。特に明記されていない場合は「青年海外協力隊」となります。

本誌は、JICA海外協力隊が活動・生活を円滑に行うための実践的な情報、および帰国後の進路開拓や社会還元に関する有益な情報を提供し、対象者に配布しています。

ロゴタイプデザイン：（株）AND
レイアウト：（株）AND
印刷・製本：弘報印刷（株）

JICA Volunteers' Reports

JICA海外協力隊とその経験者による国内外での注目の活動をご紹介します。

Vietnam

渡航再開第1陣のベトナム隊員たちが感染予防啓発の動画を作成

文＝大森美和さん（ベトナム・看護師・2018年度4次隊）

動画作成の流れ		
11月	23日	再赴任前の研修の際に啓発動画作成の話が持ち上がる
	25日	再赴任
12月	3日	企画の方向性を決定し、作成に向けた準備を開始
	9・10日	JICAベトナム事務所で撮影
	12日	編集作業を開始
	18日	動画が完成
	25日	JICAベトナム事務所のFacebookページに投稿

❶作成した動画のひとコマ ❷動画作成に参加した隊員たち。右端が大森さん、左から2人目が清水さん ❸清水さんの活動先の特別支援学校で児童・生徒や先生たちが動画のダンスを踊る様子 ❹ベトナム保健省が作成した「5K」の啓発用ポスター

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、2020年3月に一時帰国となり、同年11月25日に3人の同期隊員と共に再赴任しました。再赴任前にJICAで感染症予防啓発の研修を受けた際、「コロナ禍だからこそできる活動をぜひ行って下さい」という職員の言葉に刺激を受け、私は「ベトナム隊員で手洗いの啓発動画を作成します」と答えました。私たちは協力隊の渡航再開第1陣であり、現地でどのような活動ができるのかを模索していた時期でした。しかし、同期隊員たちと話し合う時間を十分に持つことができないまま、再赴任の日を迎えてしまいました。

渡航後の隔離期間の9日目、私はある手洗いダンス動画がベトナムで有名になっていることを知りました。保健省の企画により、現地のミュージシャンが感染予防の啓発曲『嫉妬深いコロナウイルス』をつくり、それに現地のダンサーが手洗いダンスを振り付けた動画です。私はベトナム人に馴染みがある啓発動画を作成したかったため、「この方向だ!」と思い、直ちに同期隊員やJICAベトナム事務所の職員に相談しました。そうして、保健省が啓発を進めている感染予防対策の「5K」（「マスク」「除菌」「距離」「集まらない」「医療申告」）を扱うこととなり、保健省の許可を取ったうえで、JICA職員と隊員の合同企画として作成を開始しました。

メッセージの伝え方については、ダイレクトに伝えるか、おもしろおかしく伝えるかで、隊員たちの意見が分かれました。話し合いを重ねた結果、コント仕立てのダンスで表現することになりました。ベトナム人はユーモアを大切にしているからです。

撮影は、隔離期間終了後のオリエンテーションで隊員たちが集まる機会を利用して行うことになりました。動画の内容が決まってから撮影日までは6日間。ダンスの練習用動画を作成し、各自習得したうえで、合同練習をオンラインで行いました。動画の編集は、一緒に再赴任した清水沙悠梨隊員（障害児・者支援）を中心に隊員たちでアイデアを出し合いながら進め、撮影の8日後に完成しました。

動画をJICAベトナム事務所のFacebookページで公開したところ、特にベトナム人から大きな反響がありました。私の配属先病院の上司は「すごく良い内容だね」とシェアしてくださり、同僚たちとは動画を使って手洗い手順を復習しました。清水隊員は、活動先の特別支援学校で児童・生徒や先生と一緒に動画の手洗いダンスを踊ったところ、水で手を濡らすだけだった児童が、手洗いの動作を身に付けるなどの変化が見られたそうです。

ベトナムでは21年1月28日に57日ぶりに市中感染が確認されるなど、まだ予断は許されない状況です。今後も隊員たちは、それぞれの配属先で感染予防対策について訴えていきたいと考えています。また、日本の方にベトナムの現状を発信することで、ベトナムに関心を持っていただき、両国の架け橋になることができればと、隊員一同願っています。

Japan

JICA理事長賞受賞者と特別派遣前訓練生の座談会を開催

文＝尾上香織さん（JICAデスク熊本 国際協力推進員）

座談会の様子。左から浦田さん、田中さん、山川さん、酒井さん、大前さん

座談会の開催概要	
日　時	2021年1月12日
場　所	玉東町福祉センター（熊本県玉名郡）
参加者	［モデレーター］ 田中耕太郎さん （熊本県立大学特任教授／熊本県国際政策相談役） ［座談者］ ❶浦田昌寛さん （日系社会シニア・ボランティア／ブラジル・農業協同組合・2016年度派遣、ほか） ❷酒井健吉さん （体育隊員としてタンザニアに赴任予定） ❸山川大輔さん （数学隊員としてタンザニアに赴任予定） ❹大前昌己さん （自動車整備隊員としてカンボジアに赴任予定） ※派遣名称は派遣当時のものです。 ※❷～❹は特別派遣前訓練に参加中。 ［協力者］ ●丸田隆弘さん （特別派遣前訓練コーディネーター） ●白石孝明さん（撮影協力） ●渡邉拓人さん（同）

2020年10月に実施された第16回JICA理事長表彰で、日系社会シニア・ボランティアの経験者である熊本県在住の浦田昌寛さん（ブラジル・農業協同組合・2016年度派遣、ほか）がJICA理事長賞を受賞されました。受賞理由は、通算で10年以上にわたりJICA海外協力隊員としてアルゼンチンやブラジルで果樹栽培の技術指導などで活躍してこられた功績です。そんな「協力隊のレジェンド」とも言える浦田さんから、協力隊員として派遣予定の人たちにエールを送っていただく目的で、21年1月12日に浦田さんを囲む座談会を熊本県玉名郡玉東町で開催しました。参加した派遣予定者は、玉東町役場で特別派遣前訓練*を受けている3人（右の表を参照）です。新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、座談会の様子は追って動画*や紙媒体で発信することを前提に、非公開での実施としました。

座談会ではまず、浦田さんからこれまでの経歴をお話しいただきました。初めて協力隊に興味を持ったのは農業高校時代。しかし、帰国後の見通しが立たなかったことから、やむなく断念し、農業技術者として長年働かれた後、以前の夢を思い出して協力隊に参加されたそうです。派遣予定者の1人から出た「もし若いころに戻れるとしたら、やはり協力隊に参加することを選ばれますか?」との質問に対し、浦田さんは「もちろん参加します。もしそうしていたら、派遣国に移住していたかもしれません。協力隊では、教えることよりも勉強になることのほうが多く、ものの見方が変わるのです」とお話しされました。

浦田さんは座談会で、協力隊活動で大切だと感じたことについても詳しくお話しされました。例えば、活動でかかわる現地の方々と腹を割って話せるようになること。ピンガ（ブラジルのお酒）が現地の人たちとの何よりのコミュニケーションツールだったそうです。協力隊活動については派遣予定者から次々と質問が飛び出し、関心の高さが窺えました。例えば、「それまで続けてきたやり方がある現地の方々に対し、日本の技術を伝えるというのは難しくなかったのでしょうか?」といった質問です。それに対して浦田さんは、「現地の方々の技術を頭ごなしに否定することはできません。私は伝えたい技術を用いた果樹栽培を自分で試し、良い結果を出してから提案したので、受け入れてもらうことができました」と、ご自身の体験を紹介されました。ほかに、果樹栽培の指導で「相手が納得するような説明をすること」を常に心がけていたというお話もされ、実際に浦田さんが使っていた自作の視聴覚資料も紹介されました。

いつ派遣されるか、まだ見通しが立たないまま特別派遣前訓練を受けている3人は、豊かな経験を持つ浦田さんと懇談できたことで、協力隊活動への情熱を新たにすることができたのではないかと思います。その情熱を胸にそれぞれの派遣国へと羽ばたいていける日が来ることを願っています。

*特別派遣前訓練…新型コロナウイルス感染症拡大の影響で青年海外協力隊訓練所での派遣前訓練が延期となった派遣予定者が、地方自治体などで行う地域実践型の訓練。
※JICA九州のYouTubeチャンネルにアップロードする予定。

派遣国の横顔

JICA海外協力隊の派遣国ごとに、それぞれの代表的な職種・分野の活動例を、任地の文化や様子と共に紹介します。

グアテマラ

Field 1

人的資源

細間（ほそま） 翔（しょう） さん
（野球・2017年度3次隊）

PROFILE

1992年生まれ、広島県出身。小学1年生で野球を始め、大学時代まで選手として活躍。大学3年生のときに短期派遣の青年海外協力隊員（野球）として1カ月間、グアテマラで活動。大学卒業後、民間企業勤務を経て2017年12月、青年海外協力隊員として再び同国に赴任。19年12月に帰国。

活動概要

ケツァルテナンゴ県野球協会（ケツァルテナンゴ市）に配属され、主に以下の活動に従事。
- ●配属先が運営する野球チームでの指導
- ●現地のコーチへの指導技術向上支援
- ●野球の普及を目的とした小学校の巡回

地域野球チームの練習にウオーミングアップや基礎トレーニングを導入

県野球協会に配属され、同協会の野球チームの指導にあたった細間さん。注力したのは、従来の練習に欠けていた「ウオーミングアップ」や「基礎トレーニング」を定着させることだった。

細間さんが野球隊員として派遣されたグアテマラは、2020年に開催された野球の世界大会「U-23野球ワールドカップ」のアメリカ大陸予選で最下位。国技のサッカーをはじめ人気のスポーツは他にあり、野球のレベルの底上げはこれからというなか、細間さんは地方都市でその指導や普及に取り組んだ。

同国ではグアテマラ政府が野球振興の音頭をとっている。スポーツ連盟自治省（以下、スポーツ省）が首都にグアテマラ野球連盟を置き、さらにその下部組織として、全国に22ある県のうち人口が多い1の県に県野球協会を配置。「11～12歳」「13～14歳」といった年代別のカテゴリーを設け、各カテゴリーで県対抗の全国大会を毎年開催している。県野球協会はカテゴリーごとに1チームずつ持ち、1～3人のコーチが指導。各県の野球場や野球道具はスポーツ省の所有で、部費は無料だ。大会の際の移動や宿泊の費用もスポーツ省の予算で賄われている。

細間さんが配属されたのは、国内で6番目に人口が多いケツァルテナンゴ県の野球協会。着任当時、全カテゴリーを合わせて約60人がチームに登録し、3人のコーチが指導にあたっていた。練習は火曜日から土曜日までで、時間は1日3時間。細間さんの主な活動は、カテゴリーを超えて部員や同僚コーチへの技術指導を行うことだった。

「スモールステップ」を踏みながら

スポーツ省は毎年県野球協会のコーチたちを首都に集め、指導方法の研修会を開いている。そのため、細間さんの同僚コーチたちは野球の技術や指導方法に関する一定の知識を持っていた。細間さんはそこに欠けている点をフォローすることに注力した。

着任後、細間さんが配属先の練習で問題だと感じたのは、「ウオーミングアップ」や「基礎トレーニング」の欠如だ。「投げる」「打つ」といったプレーの練習はコーチも部員も熱心に取り組む。しかし、キャッチボールやノックに入る前に準備運動をして怪我の予防を図ることや、基礎的な身体能力を強化するためのトレーニングがなされていなかったのだ。

細間さんは、準備運動などのウオーミングアップと、体の各部を意思どおりに動かす能力を養う「コーディネーショントレーニング」とを、練習の最初に組み込むことを提案。しかし部員たちは、面倒だ、という態度を示した。そこで細間さんは、「スモールステップ」を踏みながら慣れていってもらおうと考えた。日本では部員が皆で「イチ、ニ、サン」と声をそろえながら準備運動をするのが通常だが、現地の人たちは皆で揃って何かをすることに抵抗があると感じたことから、準備運動はまずは個別に行ってもらうことにした。コーディネーショントレーニングについても、近距離に配置したコーンで折り返すランニングなど、短時間で済むものから導入。そこから少しずつ負荷が大きいメニューへと変えていくと、部員たちは次第に慣れていき、やがて細間さんが促さなくても自発的にそれらに取り組むようになった。

練習への参加を促す働きかけ

細間さんの着任後、特に顕著な伸びを見せたのは「11～12歳」のカテゴリーのチームだ。着任した年の全国大会は予選敗退だったが、翌年は3位に食い込んだ。その要因だと考えられることの1つは、小学校を回って野球を普及し、チームの層が厚くなったことだ。細間さんは配属先のチームの練習がない平日の午前中、同僚コーチと共に小学校を回り、体育授業のコマをもらって野球の紹介をした。使ったのは、当たっても安全なテニスボール。まずは通常のキャッチボールに慣れてもらい、次にワンバウンドさせたり高く投げたりしたキャッチボールに挑戦してもらう。「スモールステップ」を踏みながら「投げる」「打つ」「守る」という野球の各種プレーの楽しさを感じてもらうようにした。そうした普及活動で野球に興味を抱き、細間さんの任期中に配属先のチームに新たに入部した小学生は30人ほどにのぼった。

「11～12歳」のカテゴリーのチームが伸びたもう1つの要因と考えられるのは、部員たちに練習への参加を動機づけるよう取り組んだことだ。着任した当初は、「宿題をやらなければならない」「お母さんの手伝いをしなければならない」といった理由で、練習を休んでばかりいる子が多かった。部費が無料だから安易に練習を休んでしまう子もいるはずだと考えた細間さんは、練習へのモチベーションを持ってもらうための声がけを継続。皆の前で話しても心に響かないだろうと考え、個別に「もっと練習をしたら君は絶対にうまくなる。明日も休まず練習に出ておいで」と伝えた。すると、練習に参加する部員の割合が徐々に増加していったのだった。

「11～12歳」のカテゴリーのチームの成長は、細間さんに「野球」に対する認識の広がりを与えてくれた。細間さんが日本で受けてきた野球の指導は、「できたこと」をほめるのではなく、「できなかったこと」の反省を強いるものだった。一方、配属先の同僚コーチたちは「できなかったこと」の反省を強く促すようなことはしておらず、そのため部員が萎縮することはなかった。そうした指導方法でも、チームは伸びる。その実体験を、細間さんは将来野球指導をする機会に恵まれれば、生かしていきたいと考えている。

❶「11～12歳」のカテゴリーの全国大会にコーチとして参加した細間さん。着任した年、ケツァルテナンゴ県のチームは予選敗退だったが、翌年は3位に食い込むまでになった　❷ケツァルテナンゴ県の「11～12歳」のカテゴリーの部員たちと（後列右端が細間さん）　❸細間さんの働きかけにより練習に取り入れられるようになった基礎トレーニングの様子

任地ひと口メモ

〈ケツァルテナンゴ市〉

人口約20万人のケツァルテナンゴ市の住宅街。海抜約2300メートルに位置し、朝晩と日中の寒暖差が激しい

右：民族衣装に使う伝統の織物をつくる先住民のマヤ族の女性。同市は人口の約半数をマヤ族が占める
左：マヤ文明の中心都市として栄えたティカルの遺跡に残るピラミッド。観光名所となっている

Field2
保健・医療

比嘉可苗（ひがかなえ）さん
（助産師・2018年度派遣）

PROFILE

1990年生まれ、沖縄県出身。助産師として沖縄県立中部病院周産期センターに約3年間勤務した後、2017年9月に青年海外協力隊員としてニカラグアに赴任（現職参加）。18年8月、同国の治安の悪化によりグアテマラに振替派遣。19年7月に帰国し、復職。

活動概要

キチェ県サン・バルトロメ・ホコテナンゴ市の保健センターに配属され、主に以下の活動に従事。

- ●伝統的産婆を対象とする研修会の実施
- ●医療職の同僚を対象とする研修会の実施
- ●学校や地域での保健指導
- ●配属先内の5S活動支援

他団体と積極的に連携して、母子保健の質向上を支援

市で唯一お産ができる医療機関に配属され、母子保健向上の支援に取り組んだ比嘉さん。配属先だけでなく、現地で同じ目的に向かって活動する他団体と積極的に連携しながら、同僚の医療従事者や地域の伝統的産婆への技術支援を進めた。

グアテマラでは公的医療機関として各県の県都に総合病院が、各市に保健センターが一つずつ置かれている。比嘉さんが配属されたのは、人口約1万6000人のキチェ県サン・バルトロメ・ホコテナンゴ市の保健センター。一般的な診療や分娩などの医療サービスを提供するほか、住民への保健啓発や衛生状況の調査など公衆衛生の事業も担う機関だ。当時の医療従事者は医師が4人と看護師・准看護師が30人ほど。比嘉さんは母子保健に関し、医療サービスと保健啓発の両面で質向上の支援に取り組んだ。

伝統的産婆に向けた研修会

グアテマラには助産師の国家資格がなく、医師か看護師が医療機関での分娩を担う。しかし任地では、専門教育を受けていない伝統的産婆が介助する自宅分娩が8割を占めていた。それにはさまざまな背景があった。1960年から96年まで続いた内戦により、外部の人に対するコミュニティの警戒が強まったことがその一つ。医療機関で働く外部の医療従事者よりも、コミュニティで共に暮らす伝統的産婆への信頼の方が厚かった。もう一つの背景は、国土の7割を山岳地帯が占めるがゆえの医療機関へのアクセスの悪さだ。

そうしたなかで比嘉さんは、市内に91人いた伝統的産婆への技術支援を活動の柱の一つとした。当時任地では、国際協力NGO「特定非営利活動法人AMDA社会開発機構」（以下、AMDA-MINDS）が母子保健向上を目的とするプロジェクトを進めており、その一環として、伝統的産婆を対象とする研修を比嘉さんが着任する5カ月ほど前から毎月1回開催していた。伝統的産婆が集まる機会は配属先としても彼女たちに技術を伝えるチャンスであることから、比嘉さんは同僚の看護師と共に研修会に講師として参加し、専門性を補う役目を担った。

伝統的産婆は、多くの子どもを産んだ人や、伝統的産婆に弟子入りした人が、保健センターに登録することで就くことができる。彼女たちは専門教育を受けておらず、分娩に必要な特別な機器も持たないため、母子の命が危険なケースかどうか判断できず、見逃してしまう可能性がある。そうしたさまざまな要因が複雑に絡み合い、任地の妊産婦死亡率は日本の約30倍にものぼっていた。こうした状況を踏まえながら、比嘉さんはAMDA-MINDSのスタッフたちと共に研修の内容を入念に検討した。研修のテーマには、症状として目に見えて、すぐに病院に行かなければいけない母子の危険兆候に関するものを中心に選択し、研修では危険兆候があった際は保健センターに連絡してほしいと伝えた。

医学的知識を学んだことがない人にそれをわかりやすく伝えるのは容易ではない。そのため、講義の方法については試行錯誤の連続だった。初回はスペイン語のスライド教材をつくり、日本の病院や出産の様子を紹介した。そこで初めて、伝統的産婆はみなスペイン語がわからないことを知った。そこで次の研修ではイラストや映像だけのスライド教材をつくり、比嘉さんがスペイン語で解説をしてAMDA-MINDSのスタッフに現地語に通訳をしてもらうという方法に変更。さらに、教材を手書きの絵や乳児の人形などアナログのものに変えてみた。するとようやく受講者たちに興味深そうな表情が見られるようになった。特に効果的だった方法は、妊娠から出産までの各期に起こる出血の原因と危険性を伝える際に、白い布にイチゴジュースをかけて出血の程度を表現したことだ。以前に同じテーマを扱った研修会より、事後の小テストの平均点が2割ほど上がった。

比嘉さんは任期中、10回の研修にかかわった。1回の研修に参加する伝統的産婆は平均で約50人。伝統的産婆への研修の効果は、さまざまな面で実感できた。母子の危険兆候があった際に保健センターに連絡してくる例が、多いときは月に30件にものぼった。

配属先の医療従事者に向けた研修会

比嘉さんが力を入れたもう一つの活動は、配属先の医療従事者を対象とする研修会の開催だ。住民への保健啓発を担っていた准看護師たちには、月に1度のペースで「新生児蘇生法」「妊産婦の危険兆候」といったテーマの研修会を開き、専門的な知識を伝えていった。准看護師はわずか1年間の専門教育で就ける職であることから、彼らの専門性を補強することが必要だと考えて取り組んだ活動だ。

配属先の医師たちに対しては、胎児の状態を調べる超音波診断装置（エコー）の使い方を学ぶ研修会を企画。機材は導入されていたものの、彼らの大半がその使い方を知らなかったことから企画した活動だった。

比嘉さんはエコーの使い方を知ってはいたが、医師ではない自分が医師を指導することは受け入れてもらえないだろうと考え、当初は研修会の企画をためらっていた。しかし、着任の約半年後にチャンスが訪れた。産婦人科の医師などで構成するスペインのボランティアチームが任地に1週間滞在することになったのだ。医療機材の寄贈をするために毎年1回、グアテマラの各地を回っているチームだった。比嘉さんは彼らに、配属先の医師たちを対象にエコーの使い方を教える研修会を行うことを依頼。医師からの指導であるため、配属先の医師たちもわだかまりなく受け入れてくれた。比嘉さんは事後、エコーがその後も使い続けられるよう、スペイン語のマニュアルにまとめ、配属先に残した。

ニカラグアからの振替派遣だったため、比嘉さんのグアテマラでの活動期間は10カ月間。現地に有益だと思った活動を短期間で実現するため、配属先だけでなく他団体にも積極的にアプローチし、協働関係を築いていった。「本当に任地のためになっているのか？」。自問自答する日々だったが、帰国の直前、同僚の准看護師たちに「地球の反対側から来て、私たちのためにこんなに動いてくれる人がいるのがうれしかった。今度は私たちががんばる番だ」との言葉をかけられた。何かの役に立てたかもしれない、そう感じて帰国の途に就くことができた。

❶配属先で出産した同僚看護師とその子と。同僚の希望で出産に立ち会った　❷准看護師を対象とした研修会。模型を使って妊娠中の身体の仕組みについて学んでいる　❸同僚の医師を対象とするエコーの使い方に関する研修会　❹比嘉さんの働きかけにより、AMDA-MINDSのスタッフと共に実践されたカルテ整理の様子

伝統的産婆を対象とした研修会の様子。受講者に「伝統的産婆役」「妊婦役」などを割り振って劇仕立てで知識を伝えている。「劇仕立て」は受講者の反応が特に良かった

任地ひとロメモ
〈サン・バルトロメ・ホコテナンゴ市〉

標高は約1800メートル。コミュニティ間をつなぐのは山道ばかりで、医療機関の受診率が上がらない要因の1つとなっている

右：火山が多いグアテマラは至る所で温泉が湧き出ているため、温泉浴の習慣がある
左：主産業はトウモロコシの栽培。写真はトウモロコシ粉でつくる主食「トルティージャ」の店

特集

東日本大震災から10年

―復興に携わってきた協力隊経験者たち―

2011年3月11日14時46分。宮城県沖130キロを震源とするマグニチュード9.0の地震が発生し、巨大な津波や東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）で地域の容貌を一変させた。あれから10年。被災地の復興に力を注いできた協力隊経験者たちに、これまでに取り組んできた活動の内容や、被災地の現在の様子を伺った。

風評被害への対策として、全国の協力隊経験者を対象とするツアーを開催

農業や漁業、観光業が原発事故の風評被害で苦しんできた福島県。同県の在住者などで組織する協力隊のOB・OG会は、「被災地の力になりたい」という全国の協力隊経験者の思いを現場につなぐ役割を果たしてきた。

ふくしま青年海外協力隊の会

2018年に東京で開かれたグローバルフェスタJAPANでブースを出展した福島OV会。農業を営む同会メンバーが栽培したコメや梨を販売した

各都道府県にある協力隊のOB・OG会は、地震発生後まもなくからそれぞれにできる被災地支援に取り組み始めた。東北6県のOB・OG会が今日まで果たしてきた役割は、「被災地の力になりたい」という全国の協力隊経験者の思いを、被災の現場へとつなげることだ。

地震発生の1カ月後には、被災した協力隊経験者への緊急支援として、東北6県のOB・OG会が合同で募金活動を開始。被災した協力隊経験者がその地で暮らし続けることができれば、地域の復興を牽引する役目を担っていくはずとの考えからだ。募金の呼びかけ先は全国の協力隊経験者たち。2カ月間で集まった寄付金は約450万円にのぼった。東北6県のOB・OG会がそれぞれの県で被災した協力隊経験者の状況を確認し、「自宅が全壊」「長期にわたる避難」など被害の程度に応じて23人に送金した。

「応援ツアー」の開催

その後、東北6県のOB・OG会のなかには被災地の継続的な復興支援を始める例も出てきた。福島県のOB・OG会「ふくしま青年海外協力隊の会」（以下、福島OV会）もその1つ。

地震発生の約1年後、県外の協力隊経験者を招き、県内の被災地を回ったり、県内の被災者の話を聞いたりする「ふくしま応援ツアー」（以下、応援ツアー）を開催した。原発事故による風評被害で「農産物や水産物が売れない」「観光に来てもらえない」といった福島県内の状況は、会としても解決に向けた動きを起こさなければと思う深刻さだった。協力隊のネットワークを活用して呼び掛ければ、県外の多くの協力隊経験者に福島を訪ねてもらうことが可能だろう。福島の現状を直に見てもらい、そこで見たことや感じたことをそれぞれが暮らす地域の人々に伝えてもらえば、福島の風評被害の払拭につながるだろう。そんな考えで企画したものだった。

開催は2012年3月24日。青年海外協力隊二本松訓練所の近くにある二本松市岳温泉を宿泊場所とし、1日目は協力隊経験者から福島の被災状況を聞く会を訓練所で開き、2日目は福島県相馬市などの被災現場の見学を行う1泊2日のツアーとした。集まった参加者は、協力隊経験者の家族を含め約250人にのぼった。

ボランティア活動でありながら、こうした規模の催しを実現できたのは、「協力隊」という糸でさまざまな職種の人が結ばれている都道府県別OB・OG会だからこそだろうと、福島OV会の当時の会長だった小熊則子（おくまのりこ）さん（サモア・音楽・1990年度3次隊）は振り返る。

「スケジュールの作成や食事の手配はツアーコンダクターの経験がある会員が、移動に使うバスの手配はバス会社勤務の会員が、会場に託児室を設けて参加者の子どもの面倒を見るのは保育士の会員が、といったように、会員それぞれの専門性を生かし、役割を分担することができました」

県外の協力隊経験者とのつながり

地震発生から1年が過ぎ、福島県内では計測される放射線量が低くなってきたが、風評被害のダメージは回復されなかった。そのため、福島OV会は翌年も応援ツアーを開催。以後、年に1回のペースで継続するようになった。

応援ツアーの参加者は、それぞれの地域で福島のイメージ回復に向けた活動に取り組んでくれた。京都府のOB・OG会の会長もその1人。同会が催す懇親会で福島産の農産物を使った料理や福島産の日本酒を出したり、福島で被災した協力隊経験者を招いて体験を話してもらう場を設けたりしてくれた。

また、青森県のOB・OG会が主催した福島県の小学生のためのスキーキャンプや、徳島県のOB・OG会が主催した高校生のためのサマーキャンプ、栃木県と茨城県のOB・OG会による福島県内での除染活動、沖縄県のOB・OG会による福島県産品の販売会など、協力隊経験者の連携を生かしたさまざまな支援活動が各地の都道府県別OB・OG会により展開された。

福島の復興は道半ば

福島OV会が応援ツアーの幕を閉じたのは2016年。被災地の整備が進み、現場を見ても、震災の爪痕を実感してもらうのが難しくなってきた時期だった。その後は、震災後10年間の活動継続を目標に、東京で開催される国際協力イベント「グローバルフェスタJAPAN」にブースを出展し、協力隊経験者による震災復興支援活動の紹介と、福島県の産品や観光のPRを行ってきた。また、福島OV会のメンバーが他県のOB・OG会に招かれ、講演会などで震災の経験を話す機会も増えた。こうして、より多くの人に福島の現状を知ってもらうため、活動は福島県外へ出かける形へと変化していった。

「福島県内には今も帰還困難区域があり、避難を継続している人々がいます。また原発内の汚染水処理の問題も解決されておらず、震災からの復興は道半ばです。『福島＝原発事故』というイメージは、もはや世界的に消すことができないでしょう。そうだとしたら、福島を震災前の状態に戻すことではなく、どこかが震災前より良くなった状態にすることを目指すべきなのだろうと思います。福島の復興を見守り続けていただけるよう、全国の協力隊経験者とのつながりを生かして、これからも当会は働きかけていきたいと思います」（小熊さん）

震災以降も国内では大地震や豪雨災害などが続き、防災や減災、被災後の対応などに社会的関心が高まっている。

「応援ツアーに参加した兵庫県の協力隊経験者から、阪神淡路大震災の被災経験をもとにしたアドバイスをいただき、目の前のことだけでなく、5年後10年後の未来を見据えた姿勢が重要だと知りました。福島の経験も、誰かの役に立つように、私たちが持つネットワークの中で伝えていきたいと思っています」（小熊さん）

ふくしま青年海外協力隊の会

設　立：1981年
会員数：104人（2020年末現在）
主な活動内容：
●福島県外の人に同県の被災地を見学してもらうツアーの開催
●国際協力イベントでのブースの出展

特集 東日本大震災から10年

「よそ者」としてできる被災地の問題解決への貢献を継続

避難所のボランティアとして宮城県石巻市渡波地区に足を踏み入れた菅野さん。それから今日までの10年間、被災した住民を雇用する宅配弁当の店を経営するなどして、同地区の復興を支援し続けてきた。

菅野芳春さん

●ガーナ・理数科教師・2004年度3次隊
●一般社団法人ワタママスマイル 代表

プロフィール●
1965年生まれ、山形県出身。精密機器メーカーに約20年間、エンジニアとして勤務。2005年、青年海外協力隊員としてガーナに赴任。農村での保健衛生の向上などに取り組む。07年に帰国。国際協力NGOを設立・運営などにかかわった後、震災の発生直後から宮城県石巻市渡波地区の避難所でボランティア活動に従事。避難所が閉鎖となった後の11年11月、被災者の雇用創出を目的に同地区で宅配弁当の店をオープン。14年にその経営母体として一般社団法人ワタママスマイルを設立し、代表に就任。

約16万人だった人口に対し、震災による死者が3500人※あまりにのぼった宮城県石巻市。市内でも特に津波の被害が大きかった渡波地区では、地震発生の8カ月後、被災した住民の雇用創出を目的に1人の「よそ者」が宅配弁当の店「ワタママ食堂」をオープンした。山形県出身の協力隊経験者、菅野芳春さんである。当初は、ラーメン店だった建物を借り、そこで日替わり弁当をつくって仮設住宅の住民に配達した。最初に調理スタッフとして雇用した渡波の女性「ワタママ」は4人。1日に200食以上売れることもあるほど好評だったが、半年後には借りていた建物が取り壊されることになり、いったん店を閉めた。しかし再開を望む常連客は多く、別の場所に土地を借りて小さな平屋の建物を新築し、1年半後に再オープン。それまでは任意団体として経営していたが、再オープンしてまもなく経営母体として一般社団法人ワタママスマイルを設立し、菅野さんが代表に就任した。その後、仮設住宅の住民が復興公営住宅に移っても、彼らへの宅配を継続。今日まで店は続き、ワタママの働き場所の1つであり続けている。

「『よそ者』として渡波に貢献できることがなくなったときが、私の引き際だと思っています。しかし、渡波では震災後、絶えず新たな問題が発生し続けてきました。それらに対して『よそ者』だからこそできることをやろうと思い、実践し続けていたら、気が付くと10年が経っていました」

被災者を鼓舞する役目

菅野さんが渡波に初めて足を踏み入れたのは11年4月。避難所となっていた渡波小学校でボランティア活動を行うためだった。避難所では、支援物資の管理や炊き出しの采配といった避難所運営を取り仕切る人が必要である。菅野さんはそれを引き受けた。菅野さんを含め、同校でボランティアの主力となっていたのは、全国から集まった協力隊経験者たちだ。彼らの活動費は、全国の協力隊経験者が支援してくれた。

菅野さんは避難者が仮設住宅に移った11年10月まで、同校での活動を継続。その間、毎日のように避難者から九死に一生を得た体験を聞き続けた。身内や知人を失った避難者のなかには、「自分も死んでしまったほうが楽だった」と口にする人も少なくなかった。彼らは、生かされた命をしっかり生かしていかなければならない。そのために彼らを鼓舞することは、被災したわけではない「よそ者」の自分がやるべきことではないか。そう考えるようになった菅野さんは、そのための方法を模索。思い当たったのは、当番制で炊き出しに参加してもらっていた避難者のワタママたちだ。自宅も職場も津波で失っていた彼女たちから、「この先、どう生活していけば良いだろう」という相談をたびたび受けていた。菅野さんは彼女たちに、炊き出しで得たスキルを生かして食堂を始めないかと提案。そうして、避難所が閉鎖されてまもなく立ち上げたのがワタママ食堂だった。

「被災された方々がもっともつらかった時期に、私は生活を共にしたわけです。そのため、『避難所がなくなったので、後は皆さんでがんばってください』という気持ちにはなれませんでした」

日替わり弁当の販売を事業内容とすることにしたのは、半年あまりに及ぶ避難所での毎日の炊き出しを通して、「食が命の源であること」や「食によって生きる力や喜びが生まれること」を実感し、仮設住宅の住民に栄養バランスの整った食事をとってもらいたいと思ったからだ。一方、宅配サービスを提供することにしたのは、ひとり暮らしの高齢者の見守りも兼ねようとの意図からである。

地域の新たな問題への対応も

「よそ者」は、地域の利害から離れた存在であるため、地域の中の多様な立場の人たちの状況を公平に受け止め、見渡すことができる。菅野さんが近年の渡波の問題だと感じているのは、被災した住民がうまく立ち直ることができた人とそうでない人とに二極化していることだ。漁業の再開に成功し、新築した家で家族3世代で暮らしている例がある一方、3世代で暮らしていた家族が分断され、高齢者が単身で復興公営住宅に入り、孤立を深めてしまっている例もある。また、石巻市は不登校の中学生の割合が全国でもっとも高い地域の1つとなっている。

そうした問題の解決を目的に、ワタママスマイルでは18年に市民農園事業「スマイル農園」を開始した。復興公営住宅の高齢者や不登校の子ども、引きこもりやアルコール依存症の人に休耕地を無償で貸し出し、野菜や花の栽培をしてもらうというものだ。孤立を深めがちな彼らに、農作業を通じて人と接する機会を提供しようとの狙いである。復興公営住宅との間の高齢者の行き来は、移動支援専門のNPOが担う。事業の運営費は行政の支援などを活用している。

ワタママスマイルがワタママ食堂以外に現在取り組んでいるもう1つの事業は、子ども食堂の運営だ。渡波はシングルマザーの家庭の割合が全国平均の2倍にのぼり、子どもだけで過ごす家庭が少なくないため、子どもの「孤食」が問題となっている。そこでワタママスマイルが16年にスタートさせたのが、渡波の子どもたちがワタママ食堂の中で会食する「渡波たべらいん」と名付けた子ども食堂を毎週土曜日に開催することだ。復興公営住宅に住む高齢者たちがボランティアとして参加し、調理を担ってくれている。「たべらいん」は、「食べなさい」という意の方言である。

「『こうして子どもたちと一緒に楽しく過ごすことがなかったら、震災を生き延びて良かったと感じることは何もなかったと思う』。『渡波たべらいん』に参加してくれる高齢者からそんな言葉を聞くとき、生かされた命をしっかり生かしていくための力に少しはなれたのかなと、うれしく感じます」

復興公営住宅の住民の孤独や孤立、地域コミュニティの再生など、渡波の問題は今も尽きない。菅野さんが「よそ者」の役目を果たし終え、渡波を離れる日が来るのはまだ先のことになりそうだ。C

※ 関連死を含む身元が判明した人数。

❶ワタママ食堂は建物の中や敷地にテーブルを置き、買った弁当を食べながら住民間で触れ合える「集会所」のような場となっている ❷弁当をつくるワタママたち ❸「渡波たべらいん」で行ったケーキづくり教室の様子

一般社団法人ワタママスマイル

設　立：2011年
所在地：
宮城県石巻市幸町2-3
主な事業内容：
●弁当の製造・販売
●市民農園の運営
●子ども食堂の運営

被災地の放課後学校で、地域の教育に関する問題の解決を支援

教育分野の活動を行う認定 NPO 法人カタリバが被災地に立ち上げた放課後学校で、地震発生の翌年から講師などとして働いてきた芳岡さん。これまでに取り組んできた活動や地域の子どもたちの変化について伺った。

芳岡孝将さん

●モザンビーク・理数科教師・2009年度3次隊
●認定 NPO 法人カタリバ「女川向学館」 副拠点長

プロフィール●
1984 年生まれ、北海道出身。北海道教育大学を卒業後、2010 年 1 月に青年海外協力隊員としてモザンビークに赴任。中等学校に配属され、理科教育の質向上支援に取り組む。12 年 1 月に帰国。同年 4 月、認定 NPO 法人カタリバに就職。同法人が災害被災地で運営する放課後学校の「大槌臨学舎」（岩手県上閉伊郡大槌町）、「女川向学館」（宮城県牡鹿郡女川町）、「ましき夢創塾」（熊本県上益城郡益城町）のスタッフを経て、18 年より女川向学館の副拠点長を務める。

特集 東日本大震災から10年

約1万人だった人口に対し、震災による死者が600※人あまりにのぼった宮城県牡鹿郡女川町。高校生へのキャリア教育などに取り組んできた認定NPO法人カタリバが、被災した子どもを対象に心のケアや学習サポートなどを行う放課後の居場所「女川向学館（おながわこうがくかん）」を設立したのは、地震発生の約4カ月後だ。「震災があったから夢を諦めた」ということが絶対に起こらないようにとの想いから、小学生から高校生までの学びを支える目的で立ち上げた施設である。自然災害によって生活環境や学校生活が変わってしまった子どもたちに学習と体験活動を届ける放課後施設を、カタリバでは「コラボ・スクール」と名付け、その後、同種の施設を2カ所の被災地（岩手県上閉伊郡大槌町、福島県双葉郡広野町）と、熊本豪雨の被災地（熊本県上益城郡益城町）に立ち上げてきた。コラボ・スクールの運営費は行政からの委託費や全国からの寄付金などでまかなっている。

現在、女川向学館の副拠点長を務める芳岡孝将さんは協力隊の経験者だ。震災の前年に新卒で協力隊に参加した芳岡さんがカタリバに入職したのは2012年4月。帰国の3カ月後である。以来、大槌町、女川町、益城町、再び女川町と各地のコラボ・スクールを転任し、授業の講師などを務めてきた。1回目の女川向学館勤務は13年からの3年間。18年に副拠点長として戻ってきてからは、講師のほかに事業全般のマネジメントも担っている。

女川向学館は、避難所となっていた女川第一小学校の校舎を借りてスタート。芳岡さんが最初に着任した当時は、主に仮設団地で暮らす小学生から高校生までの約200人が通っていた。芳岡さんの着任と同時に女川第一小学校は閉校となったが、校舎は残されることになり、女川向学館は引き続きそこで運営を続けてきた。18年には仮設団地が閉鎖となり、住民が復興公営住宅などへと移ったが、現在も女川向学館には小学生から高校生までの約100人が通っている。

「帰国後は教員になることを考えていましたが、被災地を訪れた際にコラボ・スクールと出会い、一緒に活動させてもらうことにしました。カタリバの代表が一生懸命子どもたちに英語を教えている姿を見て、東北のために活動をするだけではなく、教育について大切なことを学べると感じました」

町の問題に柔軟に対応

女川向学館は当初から一貫して、「教育に関する町の問題に柔軟に対応する」というスタンスをとってきた。立ち上げ時に問題となっていたのは、学校教員に過度の負担がかかっていたこと。放課後も交替で避難所に詰め、子どもたちの勉強を見ていた。「放課後は先生たちを休ませたい」との相談が町の教育長からカタリバに寄せられたことが、女川向学館立ち上げのきっかけだった。

芳岡さんが最初に女川向学館に勤務した時期に問題となっていたのは、心のケアが必要な子がいる一方で、逆境をバネにより強く生きようとする子もいるなど、必要なサポートが多様化しており、すべてのケースを学校でフォローすることが難しかったという点だ。そうしたなか女川向学館は、学力別にクラス分けした授業によって子どもたちの学習を支援しつつ、心のケアが必要な子に対しては個別に話を聞く時間を増やし、より強く生きようとする子に対しては、自分の将来について考えたり、憧れの存在に出会う機会などを創出した。

芳岡さんが再び着任したとき、発災から間もなかった数年前と比較し、子どもたちが抱える困難は少し和らぎ、前を向けるようになった子が増えてきたように感じられた。そこで女川向学館は、予測不能な変化が起きる社会で豊かに生きていくためには、「自律の力」がより求められるとの考えのもと、それを育てる内容へとプログラムをシフト。講師が適宜アドバイスを出しながら、子どもたちが自分でその日にやる勉強の範囲を決め、取り組み、振り返るものへと変更した。コロナ禍に入ってからは、町の学校がオンライン授業を導入したり、保護者などにオンラインでライブ配信する文化祭を開催したりする際に、技術的なアドバイスも行っている。

震災の記憶の継承

20年12月から21年1月にかけて、徳島県の防災サークルと女川向学館の中学生がオンラインで交流するプログラムを実施した。サークルには中学生も入っていたが、徳島県では南海トラフ地震が発生する可能性があると言われていることから、地震に関する彼らの知識は豊富だった。一方、その交流の場で、女川町の中学生たちは防災について取り組んだ経験が少なく、知識も乏しいのではないかと、芳岡さんはあらためて感じた。

「学校は教員の異動があるため、地域に合わせた防災教育を継続的に実施するのは難しいと、私は考えています。地域の方々や女川向学館のように女川に根差した人材が、震災からの学びを町の子どもたちに伝え続ける役目を担う必要があるのではと思います」

芳岡さんは子どもたちから「のぶさん」と呼ばれている。芳岡さんは子どもたちと「教える、教えられる」の関係性ではなく、彼らの間で流行っていることを教えてもらうなど、「互いに学びあう」関係性を築くことを心掛けてきた。大槌町のコラボ・スクールに勤めていたとき、高校受験に向けて毎晩勉強を見ていた教え子が、受験に失敗。泣きじゃくりながら「のぶさん、ごめん」と謝ってきた。

「そういう思いをさせたことへの申し訳なさや、子どもが受験を通して成長したうれしさなど、さまざまな感情が入り混じった経験でした。今でもその経験が持つ意味を整理しきれてはいませんが、教職に携わるうえでのモチベーションの土台となったことだけは確かです」

女川向学館の芳岡さんの教え子の中には、高校卒業後も町にとどまり、地域づくりに参加する例も見られるようになった。「教育」の成果が現れるのには時間がかかるが、女川向学館の取り組みは徐々にその成果が現れ始めている。

※ 関連死を含む身元が判明した人数。

❶女川向学館で高校生の授業を行う芳岡さん　❷女川向学館では授業にタブレットも導入している
❸受験生に個別指導を行う芳岡さん

認定NPO法人カタリバ「女川向学館」

開　校：2011年7月
所在地：
宮城県牡鹿郡女川町
浦宿浜字門前4
主な事業内容：
●放課後学校の運営
●地域の学校の運営サポート

特集 東日本大震災から10年

亡くなった人の思いを胸に、次世代のための地域づくりに尽力

震災後に元の姿のままで残っていたのは、50年以上前に先人が苗を植えた杉の森だけだった――。自らも津波で家を失った協力隊経験者の芳賀さんは、漁業を主産業としていた地元の復興に向け、森を活用する取り組みを続けてきた。

芳賀正彦さん

●エチオピア・自動車整備・1972年度1次隊
●NPO法人吉里吉里国　理事長

プロフィール●
1948年生まれ、福岡県出身。中学校を卒業後、自動車整備士として働くかたわら、夜学の高校と短期大学に通う。72年8月、青年海外協力隊員としてエチオピアに赴任。天然痘撲滅キャンペーンで使う自動車の整備に携わる。74年に帰国した後、妻の実家がある大槌町吉里吉里地区で自動車整備士などとして働く。震災後の2011年5月、薪をつくって販売する活動「復活の薪プロジェクト」を吉里吉里の住民と共に開始。同年12月にその運営母体として「NPO法人吉里吉里国」を設立し、理事長に就任。

約1万5000人だった人口に対し、震災による死者が約※900人にのぼった岩手県上閉伊郡大槌町。漁業が主産業だった同町の吉里吉里地区では、約250隻あった漁船や、ワカメやホタテ、カキなどの養殖施設がほぼ全滅した。そんななか、地区中に溢れていた木造家屋のがれきで薪をつくり、売る活動を避難所生活者を中心に開始したのは、地震発生の約2カ月後。運営グループの代表に就いたのは、地区のガソリンスタンドで自動車整備士として働いていた協力隊経験者の芳賀正彦さんだ。

がれきをあらかた薪にし終えた約半年後からは、吉里吉里の漁師たちが所有する400ヘクタールほどの森の手入れを進め、切り出した間伐材を薪にして売ることへと活動をシフト。同時に、地区の内外から子どもたちを受け入れ、薪割りの体験や震災に関する講話などをする「震災講話会」を開くようになった。運営グループは法人格を取得し、設立したNPO法人吉里吉里国の理事長に芳賀さんが就任。「復活の薪プロジェクト」「復活の森プロジェクト」などと名付けたこれらの取り組みは、雇用創出や人づくり、自然環境の回復、震災の風化防止などさまざまな面で吉里吉里の復興を支えるものとして、現在まで続けられている。

「吉里吉里の山は、漁師たちの親の世代が震災の50年以上前に苗を植えた杉が大半です。生活に困っているからといって、木材として価値が高い『百年杉』になるのを待たずに伐って売ることもできるのですが、それはやめようと吉里吉里国の仲間で決めました。病気にかかった木、成長が見込めない木など、木材として販売できない『死材』と呼ばれる木だけを伐って薪をつくっています。集落の森は、先人たちが後の世代のために汗して植林し、残してくれた宝ものです。今は亡き先人に『恩返し』をすることはできません。しかし、100年先の未来に生きる人々に、先人の恩をそのままそっくり『恩送り』することはできる。吉里吉里を本当に復興させるというのはそういうことではないのか。死材の間伐をしっかり進め、森を育てる。そして、薪にすることで間伐した低質材に新しい命を吹き込み、お金を授かることにしました」

名もなき男衆たちと共に

芳賀さん自身も被災者だ。最後の津波が引いた後、妻と2人で住んでいた家を確認しに行くと、残っていたのは柱と屋根だけだった。家は妻の実家で、芳賀さんは福岡県の出身。「福岡に行けば親族に土地を分けてもらえる。九州に帰ろう」。泣き言を言うと、妻はこう言った。「私は父母や祖父母と同じように、この地で先祖の仏様を守りながら生きたい」

弱音を吐いて逃げようとした自分を恥じ、吉里吉里に残ろうと心に決めた芳賀さんは、避難所となった小学校での生活を開始。地震発生の翌日から、避難所にいる吉里吉里の男衆と共に行方不明者の捜索にあたるようになったが、その日から寝付けない夜が続いた。あちこちで目にした、言葉では言い表すことのできない無残な遺体の姿が、寝床に入っても頭から離れなかったのだ。毎晩、ほかの避難者を起こさぬよう静かに寝床を抜け出しては、校庭で焚かれていた火の前にうずくまり、2、3時間を過ごした。「これからどうすれば良いのかわかんねぇ。教えてけろ」。気が付くと、焚火に話しかけるようになっていた。にわかに覚悟が決まったのは1週間ほど経ったころだ。

「行方不明者の捜索にあたったのは、いずれも私と同じように、立派な肩書きを持つわけではない名もなき男衆たちでした。もう自分が被災者だとは思うまい、津波で苦しみながら死んでいった人たちの思いを背負い、名もなき男衆たちと力を合わせながら、誰かのためにできることをやる。焚火の炎にそう誓いました」

がれきで薪をつくって売るというアイデアは、避難所で風呂を沸かす薪をつくる作業を担当していたボランティアの青年がくれたものだ。吉里吉里では森だけが以前の姿のままで残っていた。そこで、当面はがれきで薪をつくり、その間に男衆が間伐の技術を学び、後に薪の材料を間伐材に変えることにしたのだった。

震災を語り継ぐ

震災講話会の主な対象は、大槌町の公立学校の児童・生徒たちだ。同町の教育委員会は13年度から、町の復興や発展を担う人材の育成を目的に、地域の人々との協働で地域や自分の生き方を見つめさせる「ふるさと科」という科目を創設。学習指導要領によらない教育課程を特例で認める文部科学省の教育課程特例校制度にもとづいたものだ。震災講話会はこの「ふるさと科」の授業の定番となった。

記録に残る限りでは、大槌町が位置する三陸海岸の沖合を震源地とする地震で町が最初に大津波に襲われたのは明治29年で、次は昭和8年。そのたびに集落は海から離れた場所に移されたが、過去は次第に忘れ去られ、東日本大震災では逃げ遅れなどが起きてしまった。だからこそ、芳賀さんは震災の記憶を風化させないための活動に力を注ぐ。

震災から10年。今も災害の専門家たちが状況を調べるために吉里吉里を訪ねてくる。なかには、「まだ立ち上がれない人がいるのですね」と口にする人も少なくない。彼らに対して芳賀さんは、語気を強めてこう伝えると言う。もがいてもがいても立ち上がれず、「3・11」という言葉を聞くのをいまだに嫌がる人もいる。最初から立ち上がる気力を持てなかった人もいる。そういう人たちを責めてどうするのか。彼らの分まで私たちががんばって働き、震災前の美しい町を取り戻せば良いのであり、私たちはその覚悟がとっくにできている。彼らは大槌という名の家族の一員なのだから――。

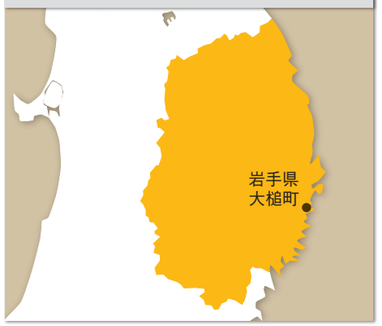
「目に見えぬ力により、私は尊い命と新たな人生を授かりました。この10年間、妻や避難所の焚火の励ましに支えられて、一日も休むことなく働き、授かり物を吉里吉里のために生かし続けることができました。幸せです。すでにいい年齢になってしまいましたが、これからも体の続く限り、名もなき仲間たちと吉里吉里の未来をつくる活動に力を注いでいきたいと考えています」

※ 関連死を含む身元が判明した人数。

❶吉里吉里国の看板の前で。奥左に見えるのが森の整備を進めている吉里吉里の山だ　❷吉里吉里国の事務所には、震災後の吉里吉里の移り変わりを収めてきた写真を展示している　❸吉里吉里国で薪割りの体験をする地元の中学生たち　❹薪は無料で分けてもらっている米袋に詰め、10キロ500円で販売している

NPO法人吉里吉里国

設　立：2011年
所在地：
岩手県上閉伊郡大槌町
吉里吉里3
主な事業内容：
●森林保全整備
●薪の製造・販売
●人財育成活動（森林環境教育など）
●地域活性化活動
●震災風化防止活動（講話会の開催）



「毎朝の体操」の定着を試みたものの、運営を引き継いでもらえなかった

文＝吉岡三貴（よしおかみき）さん（ソロモン・看護師・2017年度3次隊）

生活習慣病予防の対策強化を支援するという要請でソロモン保健・サービス省（以下、保健省）の生活習慣病対策課に着任してまもなく、同僚から「日本のラジオ体操はすばらしいので、ここで広めてほしい」との要望を受けました。かつて同課に配属された協力隊員がイベントなどでラジオ体操を紹介していたことから、ラジオ体操は同僚たちに知られていました。

私はその要望に応えようと、看護師が参加する配属先主催の研修会や、地域住民が参加する健康イベントなどでラジオ体操を紹介しました。そして、赴任して半年あまり経ったころには、保健省の中庭で毎朝職員がラジオ体操をする時間を設けてもらえることになりました。

保健省の毎朝のラジオ体操がスタートした後、同僚から「ソロモンの曲を使い、国内の各地方の伝統的なダンスを取り入れた体操をつくろう」と提案されました。配属先には十分な予算がなかったため、かつて配属先が啓発のために制作した曲を使用できないか検討しました。しかし、体操を付けられるような曲はありませんでした。

そうしたなか、保健省の他課に健康増進事業を支援する要請で体育隊員が配属され、新たな体操の制作はその課の担当となり、その隊員が進めるようになりました。その隊員が日本の知り合いの音楽教師に曲の作成を依頼し、それに動きを付けた新たな体操が完成したのは、私が赴任して1年ほど経ったころでした。

早速、保健省で毎朝行っていたラジオ体操を、新たな体操に変更しました。さらに、これまでは私たち協力隊員が曲を流し、体操の音頭をとってきたのですが、それを私の課の同僚に引き継いでもらおうと働きかけるようにしました。ところが、その時点ですでに「朝の体操は協力隊員の仕事」との認識が配属先に定着しており、試みは頓挫しました。同僚は朝の体操の際、「さあ、がんばろう」といった声がけくらいはするものの、職員たちに開始を告げ、曲を流すといったことは私たちに任せきりのままでした。

保健省での朝の体操は、私の任期が終わるまで継続されましたが、最後まで主体は協力隊員のままで、保健省の職員にその運営を引き継いでもらうことは叶いませんでした。

ソロモン保健・サービス省で毎朝行うようになった「ラジオ体操」の様子

PROFILE

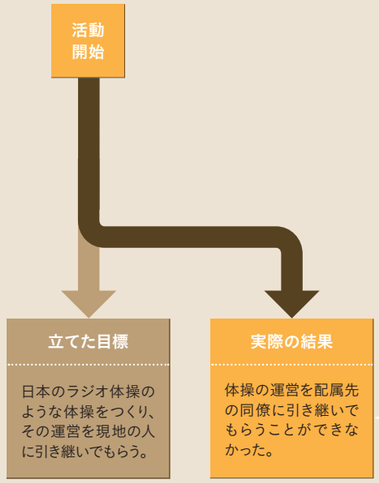
1982年生まれ、香川県出身。大学卒業後、看護師として病院勤務、保健師としてがん検診センター勤務、化学メーカー勤務などを経て、2018年1月に青年海外協力隊員としてソロモンに赴任（現職参加）。20年1月に帰国し、翌月復職。

活動概要

ソロモン保健・サービス省の生活習慣病対策課に配属され、主に以下の活動に従事。
- ●定期健康診断の実施支援
- ●生活習慣病予防の啓発事業の支援

“失敗”から学ぶ #188

事例整理



【本事例の状況（SWOT分析）】

	促進要因	阻害要因
内部	【隊員側の強み（S）】 配属された省には他課に協力隊員がおり、同じ目的で協働することができた。	【隊員側の弱み（W）】 同じ省に配属された協力隊員だけで物事を進めてしまった。
外部	【活動環境の強み（O）】 同僚たちの新しい事柄への関心が高かった。	【活動環境の弱み（T）】 同僚たちが協力隊員に頼りすぎていた。

隊員自身の振り返り

新たな体操の制作やその実施にもっと同僚を巻き込んでいたら、彼らにその普及・定着を「自分事」と捉え、私たち協力隊員の取り組みを引き継いでもらえた可能性もあったかと思います。例えば、体操の動きを一緒に考える、あるいは毎朝の体操の実施を「担当制」にして同僚に定期的に関与してもらう、といった方法です。同じ省に複数の協力隊員がいたばかりに（上記W）、同僚たちに「協力隊員事」と受け止められてしまうような行動をとってしまったことが反省材料です。また、体操の普及・定着を引き継いでも給料アップなどの見返りが期待できないなか、そのモチベーションをどう持ってもらうかは、今でも解決方法がわからない課題です。

他隊員の分析

計画段階からの相談を

着任して1年も経たないうちに配属先で毎朝のラジオ体操が始まったのはとても素晴らしいと思います。また、同僚から「新しい体操をつくりたい」という意見が出たことも、協力隊員の活動への期待があるのだとわかります。私はラジオ体操のようなものを高齢者施設などで普及する活動に取り組んだのですが、常に現地の人に相談するよう心がけました。同僚や高齢者施設の仲良しのおばあちゃんなどと話し合い、曲は現地の人たちに馴染みのある歌にし、振り付けも話し合いのなかで決めました。その経験から、「計画段階からの相談」こそが、現地の人たちに「自分事」と感じてもらうための策なのだろうと思いました。

文＝協力隊経験者
- ●アジア・高齢者介護・2016年度派遣
- ●活動概要：

老人会や高齢者施設で健康講話や介護予防・健康維持を目的としたアクティビティの実施などに取り組んだ。

「活動の理由」の検討は配属先と共に

私も協力隊時代、配属先である小・中・高一貫校の校長からの要望で、体力づくりのための体操を作成することになりました。その際に心がけたのは、体操を導入する理由を校長と一緒にじっくり考える時間を持つことです。それにより、同僚教員たちへの説得力が増したと感じました。校長と議論し、整理した導入の理由を同僚教員たちに伝えたところ、音楽の選択や体操の吟味、「体操係」の設置などが同僚教員たちで進められ、作成した体操が学校全体で継続的に実施されるようになりました。「活動の理由」は配属先と共に考え、共有することが必要なのかもしれません。

文＝協力隊経験者
- ●アジア・体育・2016年度派遣
- ●活動概要：

小・中・高一貫校で体育授業の支援やドッジボールの普及、体力づくりのための体操の作成・定着などに取り組んだ。

#G119

卓球

派遣中 ▶ 1人
累　計 ▶ 164人
分　類 ▶ 人的資源
活動例 ▶ 選手の競技力向上や指導者の育成、普及活動など
類似職種 ▶ —

※人数は2021年1月末現在。

卓球の普及活動の一環として、小学校を回って指導にあたる久保田さん

PROFILE

1988年生まれ、島根県出身。2010年、岡山大学教育学部を卒業後、英語科教員として島根県の公立中学校に勤務。17年6月、青年海外協力隊員としてベリーズに赴任（現職教員特別参加制度）。19年3月に帰国。現在は松江市立義務教育学校八束学園に勤務。

活動概要

ベリーズ卓球協会（ベリーズ郡ベリーズシティ）に配属され、卓球に関する主に以下の活動に従事。
- ●クラブチームでの指導
- ●小学校での卓球クラブの立ち上げと運営支援
- ●審判員の育成
- ●配属先の事業の補助

話
久保田 綾（くぼた あや）さん
（ベリーズ・2017年度1次隊）

Q メインの活動は？

18歳以下の子どもが所属する国内唯一の卓球クラブでの指導です。着任当時、配属先のベリーズ卓球協会には常勤の職員が1人しかおらず、彼が唯一のベリーズ人コーチでした。ほかに外部コーチとして2人のキューバ人がおり、私を含めて4人で指導にあたりました。私はベリーズ人コーチの指導技術向上を支援するため、日本の指導法をベリーズに合った形にアレンジして紹介するなどしました。ほかに、卓球を普及させるため、小学校で卓球クラブをつくり、指導する活動も行いました。また、競技の振興には審判員の育成も不可欠であるため、2週間の講習プログラムも立ち上げました。国内大会で審判員として活躍できるようになった受講者もいます。

Q 活動の最大の困難は？

着任の1年後に、配属先で唯一の常勤職員だったベリーズ人コーチが退職し、指導技術を伝えるベリーズ人を失ってしまったことです。キューバ人コーチたちはベリーズ人のように英語を話すことができなかったため、意思疎通が難しく、クラブの運営は滞りがちになってしまいました。

Q どう対応しましたか？

ベリーズ人コーチの代わりに、クラブの選手たちを技術伝達の対象と考えることにしました。そうして、競技の技術だけでなく、練習の組み立て方やその環境整備の方法、大会運営の要領なども彼らに伝えるようにしました。大会の開催など卓球協会がやるべきクラブ運営以外の事業は、非常勤の役員たちに主体となってもらえるよう、私は手伝いすぎず、あくまでサポート役に徹するよう心がけました。

Q 同職種の後輩隊員にメッセージをお願いします。

途上国では、貧困ゆえに犯罪に手を染めてしまう子どもも少なくありません。スポーツは、そのような子どもたちの居場所をつくり、道を踏み外すのを防ぐことにもつながります。また、途上国のスポーツ選手が国際大会で活躍できるようになれば、自国への刺激にもなります。競技人口が少ないために協力隊員は「目の前の子どもたちに卓球を教えているだけだ」と、自分の活動に限界を感じてしまうことがあるかもしれません。しかし、その子どもたちが将来、卓球の指導者や愛好家となり、国の卓球を支える存在になるのであれば、協力隊員の活動の影響は決して小さくはないはずです。また、同じ国に卓球隊員が何代かにわたって派遣されるのならば、さらにその影響は大きくなるでしょう。ぜひ自分の活動の意義を信じ、全力を注いでいただきたいと思います。 C

#B252

気象

派遣中 ▶ 0人
累　計 ▶ 31人
分　類 ▶ 公共・公益事業
活動例 ▶ 国や地方の気象データ収集・解析チームで、ソフト作成法の指導や、気象観測法や気象データ解析法の教育・指導を行う。
類似職種 ▶ —

※人数は2021年1月末現在。

配属先の職員と鈴木さん（前列中央が鈴木さん）

PROFILE

1950年生まれ、福島県出身。大学卒業後、気象や環境に関するコンサルティングを行う会社に入社。気象の予報・調査・解析や、大気汚染などの環境調査・環境アセスメントの業務に約45年間携わる。67歳で退職し、2017年10月、シニア海外協力隊員としてトンガに赴任。19年10月に帰国。

活動概要

トンガ気象局（ファモツ）に配属され、気象業務に関する主に以下の活動に従事。
- ●過去の気象観測データの統計的な処理と、それによって得られた情報の整理
- ●毎日の気象予報への参加
- ●気象予報の新たな解説文の提案

話
鈴木 潤（すずき じゅん）さん
（シニア海外協力隊員／トンガ・2017年度2次隊）

Q メインの活動は？

配属先のトンガ気象局は、気象の観測や予報などを行う機関ですが、気象観測データを整理・統計するということが行われていませんでした。それらはきめ細かな気象予報につながることなので、私はフィールドノートに記録されたままになっていた過去の気象観測データを統計的に処理し、気象の地域特性や最高・最低気温の出現状況などについて調査しました。そうして得た情報は、気象予報に活用できるような資料にまとめ、毎日の予報作業の際に担当職員とそれを使って話し合い、予報をより正確で具体的なものにするやり方を示していきました。

Q 活動での最大の困難は？

長年にわたって使ってきた予報解説文をより具体的なものに変えてもらうのは難しいことでした。予報担当者は予報が外れるリスクを警戒しているようでした。例えば、「大雨が降りそうです」という表現を「100ミリを超える大雨が降りそうです」という表現にしようと提案しても、「周辺国と同レベルの予報解説文を使ってきた。どうして変える必要があるのか？」との意見が予報担当者から出ました。

Q どう対応しましたか？

毎日、私なりに量的な予報を加えて作成したその日の予報解説文を配属先の全職員にメールで配信してみました。メールでの配信にしたのは、職員の勤務が3交代制であるため、口頭で全職員に伝えることができなかったからです。結局、具体的な雨量を予報解説文に盛り込むことは、任期の最後まで受け入れてはもらえませんでしたが、最高・最低気温などの予測については、私が作成した資料を使ってより正確に行われるようになりました。

Q 同職種の後輩隊員にメッセージをお願いします。

トンガのような小さな島嶼（とうしょ）国には、自前の気象予報システムはほとんどありません。しかし、気象予報に必要な資料は周辺国（トンガの場合はニュージーランドやオーストラリアなど）や日本、世界気象機関の支援で十分にあり、気象予報に携わる人たちは定期的に周辺国で研修も受けているので、気象の観測や予報の力が他国より劣っているわけではありません。そのため、トンガと同じような小さな国で気象職種の活動を行う方は、「同僚たちを指導する」というのではなく、「同僚たちと一緒に仕事をする」というスタンスのほうが良いかもしれません。そのなかで、観測データの保存や解析など、気象の観測や予報の周辺作業でまだ十分に行われていないものについて、より良いやり方を提案していけば、有益な支援になるのではと思います。 C

JICA海外協力隊的プチテクガイド

簡単＆便利！ 活動・生活のパワーアップに役立つ

第113回

活動に役立つアイデア

改善の方法 ⑤

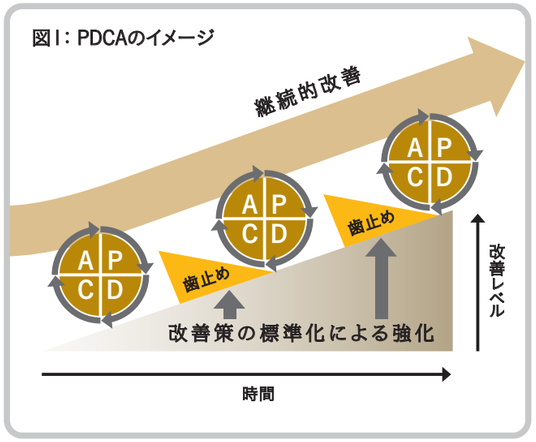
ナビゲーター＝武藤 正さん
（シニア海外ボランティア／ベトナム・品質管理・生産性向上・2016年度4次隊）

※派遣名称は派遣当時のものです。

継続的改善手法の「PDCA」

「PDCA」とは、生産管理・品質管理・業務管理などについて、「Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）」の過程を繰り返すことにより、継続的に改善していく手法です。

図1：PDCAのイメージ



❶Plan（計画）

改善の対象とする事柄（「新規プロジェクト」や「職場の状態」など）について情報を収集し、改善の方法を考えたうえで、改善レベルや達成目標を決め、それに向けた行動計画を作成します。改善レベルや達成目標は実現可能な範囲で設定します。可能ならば客観的な数値で表すのが望ましいです。行動計画は「5W1H」を明確にし、職場の皆がわかるよう「見える化」しておきます（本誌2020年10月号P.22を参照）。

❷Do（実行）

❶で立てた行動計画を実行します。その際、進捗度合いや改善結果を、要した時間・日数と共に数値を使って記録します。計画どおりに進まなかった場合も記録は必要です。

❸Check（評価）

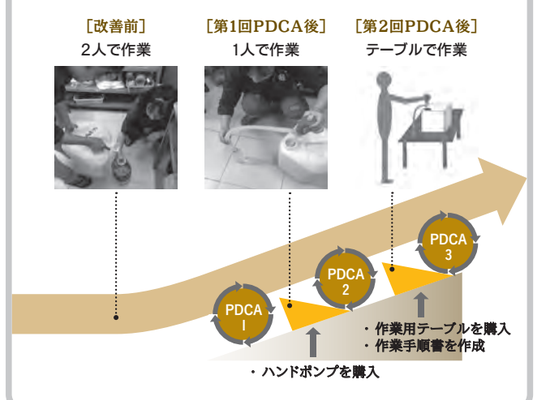
❷の記録をもとに、「目標が達成されたか」「計画どおりに実行できたか」を評価します。成功した場合もそうでなかった場合も、その要因の分析をします（本誌2020年9月号P.22や2020年11月号P.22を参照）。

❹Act（改善）

「新規プロジェクト」を改善対象とした場合は、❸の分析で導き出した成功や失敗の要因を以後のプロジェクト運営に反映させます。「職場の状態」を改善対象とし、❸で「成功」との評価をした場合は、その改善後の状態を「標準」として維持するための策を取ります（図1の「改善策の標準化による強化」）。例えば、改善後の状態（新たな作業要領など）を「作業手順書」にまとめるなどし、以後の業務でその順守をチェックするために使用します。

新規プロジェクトのような大きな事柄だけでなく、日常業務の小さな事柄の改善にもPDCAは有効です。私が協力隊活動で支援した機械部品工場の実際の改善例をご参照ください（図2）。

図2：機械部品工場での洗浄液の小分け作業の改善



知っトク情報

スマホ撮影術をブラッシュアップ①

ナビゲーター＝東海林美紀さん
（ニジェール・エイズ対策・2006年度3次隊）

派遣国で暮らし、活動するなかで、重い一眼レフカメラを絶えず持ち歩くのは難しいもの。そこで活躍するのが、いつも持ち歩いているスマートフォン（以下、スマホ）の内蔵カメラ。上手く使いこなせば、一眼レフに匹敵するカメラになります。スマホで撮影した写真は、加工アプリを使って編集することで、クオリティの高い写真に仕上げることも簡単です。写真の撮影と編集、そしてシェアのすべてがスマホで完結します。

そこで、スマホの内蔵カメラを最大限に活用する技術を3回に分けてご紹介します。第1回は撮影技術の基礎編。第2回は協力隊の活動報告などで使うことが多い自分自身の写真、現地の人や料理の写真の撮影技術について、第3回は撮影した写真の編集やシェアの技術について取り上げます。

スマホ撮影術～基礎のおさらい～

スマホを使った撮影は、後に写真を簡単に編集できる点が魅力です。ただし、編集では修正できないこともあります。そこで今回は、「これだけは抑えておきたい」という撮影のポイントを5つご紹介します。

❶レンズをいつも綺麗にしておく

スマホで撮影した写真が白い靄がかかったようになっていることはありませんか？　それはレンズの汚れが原因かもしれません。スマホのレンズに気付かぬうちに手で触ってしまい、汚れていることがよくあります。スマホのモニターを拭くときに、レンズも一緒に拭く習慣を付けておきましょう。

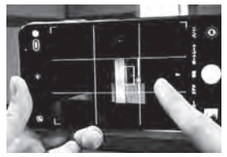
❷手ブレの防止とピントの調節

手ブレの防止で大切なのは、スマホの持ち方に意識を向けること。しっかりと体の動きを止め、両手で固定するように持ちます。薄暗い室内で撮影する際は、光を取り込むためにシャッタースピードが自動的に遅くなるので、特に気をつけましょう。

一方、ピントの調節は、オートフォーカスの設定を解除しておけば、画面の中で際立たせたい対象（人物の顔など）をタップし、そこにピントを合わせることができます。慣れれば難なくできる技術なので、ぜひトライしてみてください。

❸色飛びに注意

直射日光や室内の強い照明が被写体に当たっている場合、光が強過ぎて撮影された写真の色が飛んでしまうことがあります。色が飛んだ部分は加工アプリで補正することはできないので、撮影時に対処しておくことが必要です。iPhoneの場合、レンズを被写体に向け、モニターを確認して明るすぎると感じる箇所があれば、そこをタップします。するとモニターに黄色い四角の枠が現れ、その横に太陽のマークが表示されます（写真）。この太陽マークをスライドさせることで、四角の枠の箇所を明るくしたり、暗くしたりすることができます。



❹構図の傾きを防止するためには「グリッド」を活用

建物の柱が斜めになってしまうなど、構図が傾いた写真は加工アプリで後から直すことができます。しかし、そのように修正すると、被写体の背景が十分に映り込んでいないため、角が欠けた状態になってしまうことがあります。撮影時に構図の傾きを避けるためには、モニターに縦横の線を表示して被写体の傾きを確認する「グリッド線」という機能を使います。「設定」→「カメラ」→「グリッド」と辿り、オンにすれば、グリッド線が常時表示されます。

❺「フラッシュ」と「ズーム」は我慢

内蔵フラッシュは、使うと色が飛んでしまったり、手ブレが増してしまったりする可能性があるので、少し難易度が高い機能です。普段はフラッシュ機能をオフにしておき、特別に暗い場所で撮影する場合にのみオンにするというのが良いでしょう。

一方、スマホのズーム機能は画質を荒くしてしまう性質があります。そのため、極力使わないで撮影するよう心がけるのが無難だと思います。

投稿募集！

活動や生活に役立つちょっとしたテクニックをお持ちの方は、『クロスロード』編集室まで。
✉crossroads@sojocv.or.jp

JICA Volunteers'
before ▸ after 人生を変えた2年間

before
分譲マンションの管理会社の社員

↓

after
技能実習生の監理団体の職員

技能実習生と企業のつなぎ役

スリランカ・環境教育・2014年度2次隊
生田恵資（いくたけいすけ）さん

現在勤務する（公社）国際人材革新機構にて

旅行で途上国を訪れるなか、ゆったりとした時間の流れへの憧れが募り、協力隊に参加した生田さん。その経験が転機となり、帰国後は技能実習生の監理を行う団体の職員として途上国にかかわる仕事に携わっている。

「ゆったりとした時間」に誘われて

社会人としての滑り出しは「海外」とはまるで縁のないものだった。大学で法学を学んだ後に就職したのは、分譲マンションの管理を行う会社。建物の保守や居住者間のトラブルの解決、居住者で組織する管理組合の運営支援、マンションに勤務する管理員の指導などに携わった。「海外」に初めて目が向いたのは26歳のときだ。友人に誘われて初めて海外旅行を体験した。行き先はマカオ。日本では見たことがなかった街の雰囲気に圧倒され、以後、年3回のペースでアジアを中心とする国々を旅するようになった。ゆったりとした時間の流れの中で、人々は毎日を楽しんでいるように見えた。「途上国で暮らしてみたい」。そんな思いが募ると、おのずと協力隊に関する情報が目にとまるようになった。

協力隊に応募する意思を固め、勤務先を退職したのは29歳になったばかりのとき。フィリピンで半年間、英語の語学留学をした後、協力隊に応募。環境教育の職種でスリランカに派遣されることとなった。

配属先は、スリランカ地方政府・州議会省の全国廃棄物管理支援センターが置く地方出先機関の1つ。同センターは地方自治体の廃棄物管理事業を支援する機関で、各地の地方自治体の庁舎に出先機関を置いている。配属されたのは、人口4万人の地方都市、マータレー県マータレー市の市役所に置かれたもの。同市にあるゴミの埋立処分場の容量には限界があるため、ゴミの減量化が急務となっていたなか、市役所がゴミの減量化に向けて行うさまざまな事業の支援に取り組んだ。例えば、学校や幼稚園、婦人会、子ども会などでの「3R」*に関する啓発講習の実施、市役所や幼稚園、飲食店でのゴミの分別状況のチェックなどである。

生活や活動でかかわったさまざまなスリランカ人のなかには、「日本に行きたい」と生田さんに相談してくる人も少なくなかった。行きたい理由は、出稼ぎか留学のどちらかだ。振り返れば、生田さん自身も彼らと同じように海外に行きたいという希望を持った1人だった。そして、それが叶う環境にあった。途上国の人たちにとっても、「海外に行く」という選択肢が同じように実現可能なものであるべきだろう。そう考えた生田さんは、途上国の人たちが日本に行くことを支援するような仕事への興味が強まっていった。

*3R…ゴミについて順に「Reduce（発生抑制）」「Reuse（再利用）」「Recycle（再資源化）」を心がけることで減量化を図ること。

[生田さんのプロフィール]

1984	2月生まれ、愛知県出身
2006	3月、愛知大学法学部を卒業
	4月、分譲マンションの管理を行う会社に入社
2013	4月、フィリピンに語学留学
2014	**10月、青年海外協力隊員としてスリランカに赴任**
2016	10月、帰国
2017	**1月、（公社）国際人材革新機構に入職**
2019	10月、キャリア開発本部・関東支部長代理に着任（現在に至る）

before / JICA Volunteer / after

旅行先の途上国で、ゆったりとした時間の流れの中、人々が毎日を楽しんでいるように感じた。そうして「途上国で暮らしてみたい」との思いが募り、協力隊参加を決意するに至った。

協力隊時代、現地の人から「日本に行きたい」と相談されることが多かった。どの国の人もそうした希望が叶うよう支援する仕事に携わりたいと考え、就職先を決めた。

公益社団法人国際人材革新機構

設　　立：2011年
本部所在地：東京都台東区
事業内容：途上国の人材の育成・紹介、企業の経営・海外進出の支援、雇用創出支援、外国人材の適正受け入れ・技能水準確保の支援など
ウェブサイト：

学校で3Rの授業を行う協力隊時代の生田さん

異文化の人と協働する力

現在勤務する公益社団法人国際人材革新機構（以下、「機構」）の求人に応募したのは、帰国の約1カ月後の16年11月。程なく採用が決まり、帰国の3カ月後に入職した。「機構」は技能実習生の監理を事業の柱とする団体。「途上国の人たちが日本に行くことを支援する」という、生田さんが希望していたとおりの仕事に取り組むことができる職場だった。

生田さんは入職してからこれまでの約5年間、技能実習生の監理を担当する「キャリア開発本部」の一員として働いてきた。技能実習生に関する企業への受け入れの提案、入国に必要な書類の作成、入国後のサポートや監理、受入企業の訪問指導や監査などが、具体的な業務内容だ。「機構」がかかわる技能実習生の出身国は、タイ、フィリピン、モンゴル、ミャンマー、中華人民共和国、ベトナム、インドネシア、インドの8カ国。19年10月には同本部の関東支部長代理に着任し、他の支部員の業務のサポートなども担うようになった。

協力隊経験で得たもののうち、現在の仕事に特に生きていると生田さんが感じているのは、「異文化の人と付き合う力」だ。スリランカの人々は、「時間を守る」「約束を守る」といったルールを日本人ほど重要視していなかった。彼らと付き合うなか、生田さんはこれを「文化の違い」と捉え、時間や約束の観念が異なる彼らとどのようにすれば良い協働体制がつくれるかを考える姿勢が身に付いた。技能実習生の出身国もスリランカと同様の途上国が大半であるため、この姿勢が現在の仕事で土台の1つとなっている。例えば、技能実習生が時間や約束を守らず、受入企業に迷惑をかけてしまっているケースでは、腹を立てて叱るのではなく、日本では時間や約束を守ることが大切であることをわかりやすく説明する。一方、受入企業に対しても、時間や約束に関する観念は国によって違いがあることを伝え、技能実習生のバックグラウンドを理解してもらう。

「受入企業から『技能実習生を受け入れたことで、職場が明るくなった』といった言葉をかけていただくとき、両者の文化のギャップを埋める役割を果たせたのだなと、とてもうれしく感じます。当団体ではまだスリランカからの受け入れはないので、いつかそれを実現できたらと思っています」 C

帰国後

よもやま話

第23回 小学校教育隊員篇

「日本社会への復帰」や「進路開拓」、「協力隊経験の生かし方」など、協力隊員の「帰国後」について、OB・OGに語り合ってもらいます。

［座談会参加者］

A さん（女性）

【派遣前】
通信制高校の非常勤講師（地理歴史科）
【協力隊】
▶退職参加
▶・小学校教育
・アフリカ
・2016年度派遣
▶県レベルの教育行政機関に配属され、小学校を巡回して実技教科の活性化を支援
【現在】
通信制高校の非常勤講師・放課後等デイサービス施設の職員・大学生

B さん（男性）

【派遣前】
大学院生(教育学研究科)
【協力隊】
▶休学参加
▶・小学校教育
・アジア
・2016年度派遣
▶県レベルの教育行政機関に配属され、小学校を巡回して算数教育の質向上を支援
【現在】
中学校教員（社会科）

C さん（男性）

【派遣前】
中学校教員（数学科）
【協力隊】
▶現職参加
▶・小学校教育
・アジア
・2017年度派遣
▶市レベルの教育行政機関に配属され、小学校を巡回して算数教育の質向上を支援
【現在】
中学校教員（数学科）

教科指導と協力隊経験

A 派遣前は私立の通信制高校で地理歴史科の非常勤講師を務めていました。退職して参加した協力隊では、小学校を巡回して実技教科の活性化の支援に取り組みました。帰国後はまず、派遣前に勤めていた高校で常勤講師として働きました。現在は、別の私立の通信制高校の非常勤講師と放課後等デイサービス[*1]の施設のスタッフを掛け持ちしながら、通信制の大学で心理学を学んでいます。

B 大学院の修士課程に在籍しながら、休学して協力隊に参加しました。協力隊時代は小学校を巡回して主に算数教育の質向上の支援に取り組みました。帰国後は復学し、授業研究に関するテーマの研究で修士号を取った後、昨年の4月から公立中学校で社会科教諭として働き始めました。

C 派遣前は、異校種間人事交流の制度を利用して公立の小・中学校と高校で合計15年間にわたって教員を務めました。中学や高校での担当教科は数学です。協力隊は現職参加で、小学校を巡回して算数教育の質向上の支援に取り組みました。帰国後は派遣時とは違う中学校に復職し、現在に至ります。

A 協力隊員として異文化社会で暮らした経験は、地理歴史科の授業に直接的に生かせるものだなと感じています。例えば、高校では地理歴史科で宗教を扱うのですが、協力隊時代の任地に多かったイスラム教の人たちの具体的な生活の様子の話を授業に織り交ぜています。「一夫多妻制の社会なので、同じ敷地内に3つの家を持ち、それぞれに妻を住まわせている男性もいました。ただし、夫にはすべての妻を平等に扶養する義務があり、経済的な負担が大きいので、ほとんどは一夫一妻です」といった話をすると、イスラム教に対して生徒たちが持っていた「テロ」「怖い」といったイメージが消えていくようです。

B 中学校の社会科でも、協力隊を経験したことによって授業で伝えられることの幅が広がったと感じます。勤務している学校は縦割制で、私は全学年の社会科の授業を担当しているのですが、協力隊経験に関する話題を学年ごとに異なるレベルで授業に盛り込んでいます。1年生では、「女性のイスラム教徒の先生と握手をしようとしたら、拒まれた。なぜだと思う？」といったクイズを出す。3年生には、「内戦で敗れた少数民族の人は公務員になるのが難しいので、多くが国外で働く道を求める」といった、派遣国の少し込み入った事情を伝える。そのように話に具体性を持たせると、生徒たちの表情も真剣さが増すなと感じています。

C 私は、数学の授業でも実は協力隊経験が生きるのだと感じています。派遣国の教育を知ったことで、数学教育に対する私自身の理解が深まったからです。派遣国では、例えば「方程式」の理屈は教えず、それを使って数字を操作するマニュアルばかりを教え込んでいました。数学教育にある「論理的な思考能力を養う」という意義がないがしろになっている状況を見たことで、帰国後は数学の授業で「論理的な思考」の育成に注力するようになりました。例えば、日本とは異なり「掛ける数」を「掛けられる数」の先に置いて式を立てる派遣国の掛け算のやり方を紹介し、「掛け算」の概念について改めて考えさせる時間を設けたりしています。

教科指導以外の場面で

C 私は現職参加だったこともあり、帰国した当初から「協力隊経験を仕事で生かさなければ」という思いが強かったのですが、数学の授業に協力隊の話題を盛り込むのは難しいので、授業以外の場で生徒や先生たちと話をするときに派遣国のことを紹介するよう努めました。ところが、反応が芳しくない。そこで、あまり焦らずに行こうと方針を改め、協力隊経験の話題は生徒や先生たちとの会話の中に少しずつ織り交ぜて話すようになりました。例えば、遅刻や忘れ物について生徒たちを指導する際、用件を話した後で「まあ、協力隊員として派遣された国ではもっと頻繁だったよ」と伝え、文化の多様性を感じてもらうといった具合です。

B 社会科の授業以外では、担任をしているクラスの「道徳」の授業で協力隊経験を題材として使うこともあります。道徳教育で取り上げるテーマは学習指導要領で定められていますが、「人とのかかわり」に関するものが多いので、日本と派遣国の間で社会のあり方がどう異なるかという話を授業の導入で取り上げたりしています。例えば、「家族愛」というテーマの授業の導入では、仕事よりも家族を優先する派遣国の人々の価値観を紹介しました。生徒たちに提出してもらう授業の振り返りを見ると、道徳の授業で扱う抽象的なテーマについて考えるうえで、派遣国の具体的なエピソードは良い手がかりとなっているようです。

C 私も道徳の授業で派遣国の家族のあり方を紹介したことがありました。ただ、道徳の授業には限界があるなと感じました。道徳は担任をしているクラスの子だけに対象が限られてしまううえ、毎回異なるテーマを扱うことが学習指導要領で決められている「一話完結型」の授業なので、時間をかけて大きなテーマを系統的に学ばせることは難しいからです。では「総合的な学習の時間[*2]」はどうかというと、私はまだ帰国後にその担当となったことはないのですが、こちらもやはり別の難しさがあるなと感じています。「総合的な学習の時間」の年間計画は、どの先生が担当しても運営できるような授業で構成することが望ましいので、例えば私が協力隊の経験を話す授業などは組み込んでもらえる可能性が低いからです。

A 私も帰国後に高校で働き始めた当初は「協力隊経験のことを伝えたい」という思いが強く、地理歴史科の授業だけでなく、同僚の先生たちとの会話のなかでも協力隊活動や派遣国について紹介したりしていました。ところが、やはり反応はあまり良くありませんでした。それでも、小出しに話題にすることを続けていたら、校長先生に響いたようで、翌年度からSDGsに関する教育を推進する校務分掌の担当に任命していただくことができました。そこでまず、SDGsに結び付けて海外のことを取り上げる授業を「総合的な学習の時間」に組み込んでもらえないかと考えたのですが、すでに新年度の年間計画は立てられていたため、叶いませんでした。実際に使わせてもらうことができたのは、各クラスの「特別活動[*3]」のコマです。同僚の先生たちへの交渉が必要だったのですが、協力隊時代、巡回先の小学校で現地の先生に私が授業を実践するコマをもらうための交渉を何度も経験しており、そこで培った積極性が役立ったなと感じています。SDGsの授業で海外に関する話題を取り上げるときは、私自身の協力隊経験は社会科の授業で触れることができるので、海外経験があるほかの先生に体験を語っていただくようにしました。

C 自分が話をするのではなく、ほかの先生に登場してもらうというのは、授業の内容に広がりが出るので良いですね。私は協力隊時代、周囲に協力者を見つけ、巻き込みながら活動をしてきたので、帰国後は仕事のなかで人の力をうまく生かしていこうという意識が強くなりました。例えば、勤務校で働く米国人の外国語指導助手が、「生徒たちは『こんな田舎でどうして英語の勉強をする必要があるのか』という態度だ」と嘆いていました。彼女は地域の方々と積極的に触れ合おうとする方で、ここには北欧から輸入した家具を扱う店があると話していたので、私は彼女の英語の授業にその店の方を呼び、海外とのかかわりについて話をしてもらうことを企画し、段取りを付けました。そのようなことをしようなどという発想は、派遣前には持たなかっただろうと思います。

今後のビジョン

A 今後については、大学を卒業した後、スクールカウンセラーに転身したいと考えています。派遣前も帰国後も通信制高校で働いてきたわけですが、生徒のなかには家庭環境が複雑で、心に問題を抱えている子が少なくありません。そうした子どもたちは授業だけではフォローできないと感じたことが、転身を考えるようになったきっかけです。

B 私はしばらく中学校で教師としての力を磨くつもりです。その先については、30代半ばくらいで海外の日本人学校に赴任し、その後はCさんのように小学校や高校などに移るなどして、教師として新たな領域に進むといった青写真を描いています。

C 私もいずれ日本人学校で働いてみたいという希望を持っています。協力隊経験は、異文化社会で生活している日本人の子どもたちへの教育にも生かせるだろうと思うからです。そのチャンスが巡ってくるまでは、やはりしばらくは日本の学校で協力隊経験を生かす方法を模索していきたいと考えています。

＊1 放課後等デイサービス…児童福祉法に基づき、就学している障害児に放課後や休日を使って生活能力の向上のために必要な訓練などを行うこと。
＊2 総合的な学習の時間…教育課程に組み込まれた教科外活動の1つ。横断的・総合的な課題学習を行う。
＊3 特別活動…教育課程に組み込まれた教科外活動の1つ。中等教育では学級活動や生徒会活動、学校行事などを内容とする。

Pick Up OB·OG会

「派遣国」や「職種」など、何かしらの共通項を持つ協力隊経験者によって構成するOB・OG会を、シリーズでご紹介していきます。

岩手県 青年海外協力協会

会の目的

- ■会員間の親睦を図る
- ■会員の研鑽を図る
- ■地元の国際化・国際理解・国際協力の推進に寄与する
- ■JICA海外協力隊の広報などを支援する

岩手県在住の青年海外協力隊と日系社会青年海外協力隊の経験者で構成する当会が設立されたのは1979年。当県は都道府県のなかで北海道に次いで2番目に広い面積を持つため、県在住の協力隊経験者たちの住まいの間には距離がある。そうしたなかで当会は、県在住の協力隊経験者たちがつながり、それぞれが自分の地域で取り組んでいる社会づくりの活動で連携することを可能にするハブとなってきた。

当県も被害が大きかった東日本大震災以降、活動の中心としてきたのは県内の被災者の支援だ。震災発生の約半年後には、津波の被災地の1つである当県下閉伊郡山田町の仮設団地で野菜の出張販売をする活動を開始。生きる気力すら失いかけていた入居者に、食によって元気を取り戻してもらおうとの意図から始めたものだ。他県の協力隊OB・OG会や海外在住の協力隊経験者からも野菜などの食品の寄贈を受けながら、2018年まで7年にわたってこの活動を継続。その回数は151回にのぼる。

当会の会員にも津波の被害を受けた人はいる。そのなかには地元の復興に向けた活動を牽引してきた人もおり、当会は現在、そうした活動を支援する形で被災者支援の活動を継続している。

「当県も近年は技能実習生を中心に外国人住民の方が増えてきました。今後は、彼らと地域の日本人の交流を深める橋渡し役も果たしていきたいと考えています」（樋口代表）

山田町の仮設団地で野菜の出張販売を行う当会の会員

Outline

正式名称	岩手県青年海外協力協会
設立時期	1979年
法人格	任意団体

Organization

代表者	樋口正之 （フィリピン・コンピュータ技術・2003年度1次隊）
会員数	219人
入会資格	岩手県在住の青年海外協力隊と日系社会青年海外協力隊の経験者
会費	なし

Management

最高意思決定機関	会員総会
会員総会の頻度	毎年6月に開催
役員会の頻度	四半期に1回
会員・役員間の主な連絡手段	メーリングリスト、SNS

Contact

問い合わせ窓口	■naura3hana0@yahoo.co.jp （事務局 小田島成良） ■050-3701-7655（同上） ■https://www.facebook.com/jocviwate
情報発信の手段	■https://www.facebook.com/jocviwate

酪農学園 青年海外協力隊 OV会

会の目的

- ■会員間の親睦を図る
- ■国際協力を推進する
- ■母校の発展に寄与する

2019年に酪農学園大学で開いた「English Cafe」の様子。この回はウガンダ、カンボジア、ブラジル、マレーシア、モンゴルの5カ国の留学生が参加した

酪農や獣医療を中心とする分野の研究・教育を行う酪農学園大学。同大を運営する学校法人酪農学園はほかに短期大学や高校も運営しており、同法人の各種学校を卒業した後にJICA海外協力隊に参加した人は300人を超える。そのなかの有志をメンバーとするOB・OG会として当会が設立されたのは2015年。多くの卒業生が協力隊に参加している学校はほかにもあるが、「同じ学校の同窓生」という枠組みでつくられた協力隊のOB・OG会は、当会が初の例だ。

同大の所在地は北海道中部の江別市。会長の南さんは北海道中部の千歳市在住で、副会長の金子正美さん（マレーシア・村落開発普及員・1989年度1次隊）は酪農学園大学で教授を務める。2人を含む北海道在住の会員たちが中心となり、当会はこれまで同大の日本人学生や留学生を支援する活動に取り組んできた。その1つは、「English Cafe」の定期開催。「会話は英語だけ」というルールのもと、同大の日本人学生と留学生、および当会の会員が一緒に昼食をとる催しだ。日本人学生の英会話への恐怖心を解くことと、留学生の孤独感を軽減することを目的に始めたものである。そのほか、同大の学生を対象に協力隊の説明会を開催することもある。

「コロナ禍が去って再び留学生の受け入れが始まった後は、留学生が帰国した後も日本人学生とつながり続けるための支援などに取り組みたいと考えています」（南代表）

Outline

正式名称	酪農学園青年海外協力隊OV会
設立時期	2015年3月
法人格	任意団体

Organization

代表者	南 繁 （タンザニア・獣医師・1976年度1次隊後期）
会員数	35人
入会資格	酪農学園の大学・短期大学・高校を卒業した後にJICA海外協力隊に参加した人
会費	なし

Management

最高意思決定機関	会員総会
会員総会の頻度	適宜開催
定例会の頻度	適宜開催
会員・役員間の主な連絡手段	メール

Contact

問い合わせ窓口	■gaia373@gmail.com ■0123-21-2010
情報発信の手段	—

先輩隊員たちが振り返る
就職活動の記録。

先輩隊員の
シューカツ記

今月の業種：
民間企業
（製造業）

就職先：
スズキ株式会社

事業概要：四輪車・二輪車・船外機・電動車いす・産業機器の開発・製造・販売

今月の先輩隊員：西 泰佑（にし たいすけ）さん

出身地：福岡県
職種：コミュニティ開発
生まれた年：1987 年
派遣国：ザンビア
任期終了時年齢：31 歳
隊次：2017 年度2 次隊

現在の所属先：四輪インド・中東・アフリカ営業本部
アフリカ中部の国々への完成車販売に関する市場調査、マーケティング、商品計画立案、代理店の設置、輸出管理などの業務を主に担当しています。

「スズキ株式会社」ウェブサイト
▶https://www.suzuki.co.jp

略　歴

- 2010年、京都工芸繊維大学工芸科学部生体分子工学課程卒
- 2010年～ 製薬会社に営業職で7年間勤務
- 2017年9月、青年海外協力隊員としてザンビアに赴任
- 2020年4月、スズキ株式会社に就職

隊員時代の活動を教えてください

同僚が地域住民に対して啓発活動を行っている様子

コッパーベルト州ンポングウェ郡のミカタ地域ヘルスセンターに配属され、住民の疾病データの整理やマラリア対策の支援、栄養改善の啓発などに従事しました。ほかに、配属先の業務の効率化などにも取り組みました。

協力隊経験を書類にどう書きましたか？

協力隊時代、同僚や住民の意見を聞くため、現場に何度も出向いたことで信頼構築ができた経験など、仕事全般につながるエピソードを書きました。面接試験に進めた際に質問してもらうためのキーワードも盛り込み、人々とかかわりながら良いものをつくっていきたいという目標も明記しました。

協力隊経験を面接でどう伝えましたか？

応募書類に書いたエピソードをもとに、どのような目標や思いを持って活動に取り組んだのか、協力隊経験は自分自身でさまざまなことを考え、行動に移すことができた有意義な時間であったことなどを伝えました。

仕事のやりがいを教えてください

アフリカの新車市場の規模はまだ小さいですが、人口増加や経済発展を考えると、今後重要な位置づけになります。所得が少なく、個人で自動車を所有することが難しい国もありますが、政府や企業がまとまった台数を購入する際に弊社の製品を選んでもらえたときはうれしいです。

今後の抱負をお願いします

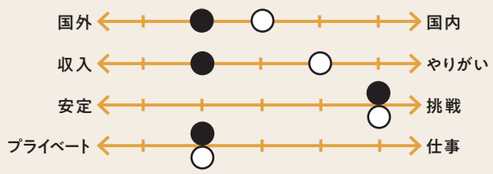
途上国の人にとって新車は手の届かないものかもしれません。自動車業界は、途上国の人にとっての目標となる物をつくり、その後長いお付き合いができるのが魅力です。「車を活用してビジネスチャンスをつかみたい」など、スズキの車が途上国の人の目標となり、選ばれる製品になるよう、業務に取り組んでいきたいです。

自己分析

強　み	粘り強さ、度胸の強さ、多様な人々とうまく関係を築けること
弱　み	自動車業界に関する知識が少ないこと、ビジネス英語の経験不足
有する経験	前職で培った営業や現場を見る力、協力隊時代に培った視野の広さ

仕事選びの今昔。重視したのは？

協力隊参加前＝●　協力隊参加後＝○



就活で苦労したことは？

転職エージェントを使わずに就職活動を進めたのですが、求人情報を頻繁にチェックする必要があり、書類作成などにかかる労力も相当な量になり、苦労しました。また、海外赴任や海外出張がある会社は、首都圏での求人が多くなってしまうため、希望していた地方の企業をなかなか見つけることができませんでした。

MESSAGE
途上国で2年間がんばることができたのだから、やろうと思えば何でもできると思ってしまいがちですが、先には協力隊より長い生活が待っています。自分の適性やキャリアの方向性は時間をかけて考えるのが良いと思います。

帰国の7カ月後

応募した数…15社
書類選考通過…5社
内定した数…2社

内定

帰国の5カ月後

GOOD WAY!
面接中にとってしまうしぐさなどのクセは、自分では気が付かないことも多いと思うので、悪い印象を与えてしまうクセをなくすためにも、事前に模擬面接を経験しておくのが良いと思います。私はハローワークのセミナーを利用しました。

面接

面接では、**「キャリア」「応募先企業の事業に対する考え」「協力隊時代の経験」「仕事を通して成し遂げたいこと」**などを聞かれました。事前に自己分析をし、自分の強みや価値観などをそれぞれ3つほどピックアップしておいたことにより、説得力のある回答やエピソードの紹介ができたように感じています。面接では、限られた時間のなかで適性を見られるので、各トピックの話が長くならないようにすると良いと思います。

帰国の4カ月後

GOOD WAY!
応募先の事業内容に目を配りながら、それらに対して役立ちそうな、キャリアを通じて大切にしてきた価値観や目標を簡潔にまとめ、主張することができたと思います。

書類審査

提出した書類は、**履歴書、職務経歴書、健康診断書**です。応募書類については、実際に就職したときに「重要な書類をどう扱う人か」という態度も含めて見られていると思います。自分が仕事で軸と考えることや、応募先に主張したいことを、簡潔で矛盾がないよう伝えるため、応募書類は時間をかけて丁寧に作成することが大切だと思いました。応募書類は3点ありましたが、自己分析をしっかりとしていたため、一貫性のある内容になっていたと思います。

帰国の2カ月後

情報収集

JICAの帰国隊員向け進路開拓セミナー、JICAの国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」、ハローワーク、民間の就活サイト、各企業のウェブサイトを利用しました。JICAの帰国隊員向け進路開拓セミナーや相談支援は、協力隊経験やキャリアを振り返り、自分の軸を考えるために役立ちました。

GOOD WAY!
民間の就活サイトを通して情報収集や応募もしましたが、協力隊員向けの就職情報を扱っている「PARTNER」の情報は最も安心感や信頼感がありました。

帰国と同時

シューカツ START

JICA海外協力隊ウェブサイト「帰国隊員の進路開拓についての相談受付」
▶https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/counselor/

※進路相談の対象は、青年海外協力隊および日系社会青年海外協力隊経験者のみとなります。
※カウンセラー／相談役により対応可能な日が異なりますので、あらかじめ電話またはメールでのご連絡をお願いします。

JOCV SPORTS NEWS

平和・平等・協力・健康……「スポーツが　持つ力」と自身の専門性を掛け合わせ、未来をつくりあげるJICA海外協力隊経験者たちの現在の活動・仕事を紹介します。

A-GOAL 代表

岸 卓巨（きし たくみ）さん

●ケニア
●青少年活動
●2011年度2次隊

現地のスポーツクラブと共にアフリカのコロナ対策を支援

ケニアでの協力隊活動などを通じ、アフリカでは地域のスポーツクラブが地域づくりの重要なアクターとなっていることを知っていた岸さん。2020年5月、その仕組みを活用してコロナ禍で困難な状況にあるアフリカの人々を支援する活動「A-GOAL」を立ち上げた。

❶A-GOALによって配布された食料や石鹸を手にする「アカデミー」の選手たち。配布する食料はコメ、トウモロコシ粉、砂糖、塩、油など
❷「アカデミー」の選手たち。選手もコーチもスラムの住民だ
❸ソーシャルディスタンスを確保しながら支援物資を配る「アカデミー」のコーチたち

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの住民が職を失い、政府からの支援物資も行き渡らない。飢餓による死者が出るかもしれない。ついては力になってくれないか」。2020年3月の下旬、ケニアの首都ナイロビのスラム、カワングワレ地区で「メインストリーム・スポーツ・アカデミー」（以下、「アカデミー」）という地域サッカークラブを主宰するカディリ・カルガロさんから岸さんに1本の電話がかかってきた。彼は岸さんの協力隊時代、HIV／エイズの予防啓発とサッカー大会を合わせて行うイベントを共に開催するなど、活動のパートナーとなってくれた人だ。ケニアをはじめアフリカでは、草の根で活動するスポーツクラブが、スポーツの指導だけでなく、地域課題を解決するための活動に取り組んでいる。「アカデミー」も、コーチと選手で地域活動に取り組んでいるクラブだった。

スポーツクラブが地域づくりの重要なアクターとなっていることを協力隊活動などを通じて知っていた岸さんは20年5月、コロナ禍で困難に直面するアフリカの人々を支援する活動を立ち上げた。岸さんが重視したのは、コロナ禍でも現地のスポーツクラブが地域課題を解決するための「ハブ」（拠点）として機能すること。日本で寄付を募り、それをアフリカの地域スポーツクラブに託して、コロナ禍で職を失った人たちに食料や石鹸などを配布してもらう緊急支援活動を開始した。活動に付けた名前は「A*-GOAL」。これまでケニア、マラウイ、ナイジェリアの計16の地域スポーツクラブと協働して、日本の個人、企業、Jリーグクラブなどから寄付を集め、約2400世帯・1万人を支援してきた。現在の運営メンバーは、日本やアフリカ各国に住む協力隊経験者やスポーツ関係者、国際機関職員、高校生、大学生など約50人。岸さんを含む全メンバーが、オンラインコミュニケーションツールを活用しながらボランティアで運営に携わっている。

協力隊時代のパートナーと

協力隊時代のパートナーからのSOSを受け、岸さんは当初、ポケットマネーで支援。しかし、コロナの影響がすぐには収束しないと感じると、継続可能な支援方法を検討するようになった。そこで思い当たったのが、地域スポーツクラブが地域づくりの重要なアクターとなっているアフリカの文化だ。現地の地域スポーツクラブと連携することで、障害がある住民やシングルマザーの家庭、孤児など本当に困っている地域住民に迅速に支援が届けられるのではないか。仮説を立て、まずはケニアの日系企業に相談し、「アカデミー」に資金提供をしてもらうことで、食料支援を実施した。その結果、地域住民の状況をよく知る「アカデミー」のコーチたちから、地域住民の感謝の言葉と共にたくさんの写真や動画が届けられた。有効な支援方法だと手応えを感じたことから、A-GOALの活動をスタートさせることにしたのだった。

※ Africa Global Assist for Local clubs。

ボランティアパワーの結集

当初の運営メンバーは約20人。日本でも緊急事態宣言が出され、アフリカに行くことが難しい状況の中で、それぞれの居場所から参加できるA-GOALの運営メンバーは、日を追うごとに増えていった。メンバーが情報やアイデアを持ち寄りながら、支援国や活動パートナーの地域スポーツクラブを増やし、事業の規模を拡大。ジェンダーの課題への啓発や支援として生理用品などの配布を行ったり、日本の医師と連携した家庭医療の啓発活動なども開始した。20年9月には24時間のオンラインチャリティーイベントを開催し、ケニア出身のJリーガーなど60人を超えるゲストが参加した。

しかし、ほかに本業を持つメンバーたちがA-GOALに割ける労力には限りがある。また、コロナ禍によりメンバーも先行きが見えない中で活動に参加している。そのなかでいかにして力を発揮してもらうかは、岸さんにとって知恵の絞り所だった。数チームに分かれて「現地とのやりとり」「日本での広報」など役目を分担する運営体制とし、2週間に1度、全体ミーティングを開催。各チームが前の2週間の活動を報告し、全員で改善すべき点を話し合ったうえで、次の2週間の活動目標と各メンバーの役割を決める。そうしたやり方により、メンバーたちが無理なくそれぞれの力を発揮することやPDCAを絶えず回していくことが可能になり、ボランティア活動でありながら短期間で活動の規模が拡大していった。

緊急支援から持続可能な開発へ

A-GOALの活動には思わぬ副産物もあった。活動パートナーである地域スポーツクラブとその地域とのつながりが以前より強固になり、クラブのメンバー数が増えたのだ。21年1月に学校が再開したケニアからは、「A-GOALの活動で学校に通える子どもの人数が増えた」との報告も届いているという。

A-GOALは現在、アフリカの地域スポーツクラブと協働するという枠組みを、緊急支援だけにとどまらず、現地の持続的な開発に活用し始めている。例えば、マラウイではコロナ禍で観光産業の仕事を失った観光地のクラブのコーチたちが、日本の農業の専門家から農業技術をオンラインで学んだり、農作物を住民に配布する活動を行っている。ケニアでは、各クラブが持続的に地域課題を解決するためのアイデアを出し、支援内容を決定する「アイデアコンテスト」の開催を予定している。セネガルでは、パラスポーツクラブとの連携も計画中だ。スポーツが持つ豊かな力を探る岸さんの挑戦は、新たな段階に入っている。C

PROFILE●きし・たくみ
1985年生まれ、東京都出身。大学卒業後、民間企業勤務を経て、2011年8月に青年海外協力隊員としてケニアに赴任。保護・補導された子どもなどを収容する施設に配属され、授業やアクティビティの充実化を支援。13年9月に帰国。（独）日本スポーツ振興センターのスポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム事務局勤務を経て、18年9月に（公財）日本アンチ・ドーピング機構に入職。20年5月、本業のかたわらでA-GOAL（右のQRコード）の活動を開始。

JICA海外協力隊の

つぶやき

お題 ▶ ゲーム

イラスト＝牧野良幸

今月の1枚

赤土の大地

日本では子どものゲーム依存が深刻化している。アフリカは……？　もちろんゲーム機はないので絶賛、外遊び。何もなくても何かやる。子どもたちは毎日、赤土の大地を元気に走り回っていました。日本もアフリカの子どもたちのように外遊びをする子どもが増えるといいな。

ペンネーム：アフリカのマンゴーが食べたい さん（アフリカ・青少年活動・2017年度派遣）

★諸刃の剣

子どもたちがゲーム好きなのは万国共通。活動先の生徒への美術の課題にゲーム性をプラスすれば、途端に子どものやる気が変わります。ただ、「どんな課題もゲームに仕立てれば子どもが集中して伸びるかも！」なんて甘い期待は御法度。エキサイトし過ぎて教室がカオスになることも……。ゲームは使い方が肝心。“諸刃の剣”でした。

ペンネーム：オイノさん
（アジア・美術・2018年度派遣）

★アートよりも

特別支援学校の美術の授業で何をしようかな、何ができるかな、と悩む日々。よし、生徒たちに聞いてみよう！と思い立った。「次の美術の授業は何をしたい？」「うーん、△◇※△!!!」。現地語の単語がわからなかった私が困惑していると、その生徒が黒板に丁寧に書いてくれた。「soccer!!!」。アートよりゲームか、トホホ……。

ペンネーム：Sonam さん
（アジア・障害児・者支援・2017年度派遣）

★★ゲームの世界

派遣国では、ゲームやアニメの世界だけのことと思っていたような経験をした。例えば「豚の丸焼き」。鉄のパイプに刺した豚を火の上で4時間ほどかけて焼く。特定の面ばかりに火が当たって焦げないよう、ずっとパイプを回し続ける。数人が順に担当するのだが、手が疲れ、目に煙が入り、辛い。しかし、丸焼きされた豚の味は最高だった。

ペンネーム：ゴンくん さん
（大洋州・感染症・エイズ対策・2018年度派遣）

募集中のお題
「味付け」「目覚まし」

投稿は『クロスロード』編集室まで
（P35をご覧ください）

あなたのつぶやきがイラストになるかも！？

第4回全国OV教員･教育研究シンポジウム開催

途上国で人づくり・国づくりにかかわった経験を日本の教育の場で生かすための情報共有などを目的とした催し「全国OV教員・教育研究シンポジウム」が、2020年12月27日にオンラインで開催されました。主催は、JICA海外協力隊の経験を持つ教員などで組織する「全国OV教員・教育研究会」（以下、「研究会」）とJICAで、文部科学省、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、ESD活動支援センターにご後援いただきました。運営本部はJICA横浜に置き、「研究会」の役員を中心に、小林事務局長をはじめとするJICA青年海外協力隊事務局、JICA横浜、文部科学省なども加わって運営にあたりました。参加者は、全国の学校や国外の日本人学校などで教員を務める協力隊経験者、協力隊参加を目指す教員や学生などで、計204人にのぼりました。

1つ目の基調講演は、UNESCOの専門家を務める協力隊経験者の宮沢一朗（みやざわいちろう）さん（ケニア･理数科教師･1992年度2次隊）による「Equity in Education（教育の公正）」をテーマとするお話で、2つ目の基調講演は、東京都市大学の佐藤真久（さとうまさひさ）教授による「世界の8つの緊張の克服にむけて ～秘められた協力隊の力～」をテーマとするお話でした。その後の分科会（ブレイクアウトセッション）では活発な意見・情報の交換が行われ、チャット欄に書き込まれた多くのコメントからは、参加者の熱意が伝わってきました。

次回の第5回は、2021年12月26日にJICA横浜に参加者を集めて開催することを予定しています。

「世界の8つの緊張の克服にむけて ～秘められた協力隊の力～」をテーマにした基調講演を行う佐藤教授

JICA海外協力隊の渡航が再開

新型コロナウイルスの感染防止対策を含む国際貢献で日本の責任と役割を果たすため、JICAは安全と健康に留意しつつ、条件の整った国から順次、段階的に関係者の渡航を再開しています。JICA海外協力隊員も、一時帰国していた2018年度4次隊の協力隊員4人が2020年11月25日にベトナムに再赴任したのを皮切りに、渡航を再開しました。21年1月13日には、派遣が延期となっていた2019年度3次隊で初めて、2人がベトナムに赴任しました。21年1月末までに再赴任・派遣を開始したのは、ベトナム、タイ、カンボジア、ラオス、セルビア、中華人民共和国の6カ国です。新型コロナウイルスについては依然として世界的に厳しい感染状況が続いているなか、協力隊員の派遣国・派遣地は生活と活動の環境が特に脆弱であることから、JICAの在外拠点の事業実施体制や現地の状況を踏まえつつ、渡航再開の可能性については国および案件ごとに慎重に検討を進めていく予定です。

ウェブ記事「隊員たちのイマ」の動画を公開

一時帰国中の協力隊員たちに、日本国内で行っている活動を紹介していただくJICA海外協力隊ウェブサイトのインタビュー記事「隊員たちのイマ ～未来のために、今この場所からできることを。～」。2021年1月から、その動画版の公開を始めました。ぜひご覧ください。

清水沙悠梨さん（ベトナム・障害児･者支援･2018年度4次隊＝左上）、宮城晃太さん（カンボジア･サッカー･2018年度3次隊＝右上）、泉安佐さん（ベトナム・日本語教育･2018年度4次隊＝左下）、清水綾香さん（モルディブ・体育・2019年度1次隊＝右下）の4人の動画が公開されています

クロスロード

令和3年3月号［第57巻第2号 通巻664号］
発行日　令和3年3月1日

編集・発行：
独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊事務局
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1
竹橋合同ビル

『クロスロード』はJICA海外協力隊のウェブサイトでも公開しています。

ご意見・ご感想をお聞かせください。

アイデアも大募集！

今月号をお読みになり、どのようにお感じになりましたか？　ご意見・ご感想をお寄せください。また、今後取り上げてほしい企画のアイデアや、ご紹介いただける情報がございましたら、ぜひお知らせください。

以下のようなアイデア・投稿を募集中です

- 派遣国での活動・生活の“失敗談”をお寄せください。
- 派遣国での活動・生活に役立つ“ちょっとした技”をお持ちでしたら、ご紹介ください。
- P34に記載している「お題」で、派遣国での活動・生活のひとコマをつぶやいてみませんか。
- 日本でもつくることができる派遣国の料理のレシピをお寄せください。

eメール
一般社団法人協力隊を育てる会『クロスロード』編集室
crossroads@sojocv.or.jp

※本誌に掲載されている記事等の内容は執筆者の個人的見解であり、JICA の公式見解を示すものではありません。

クロスロード 2021年3月号

隊員めし おかわり！

日本でつくる現地の「めし」は活力の源

ラグマンは中央アジアの国々や中華人民共和国の新疆ウイグル自治区などで広く食べられている手延べ麺です。食べ方にはさまざまなバリエーションがあり、具をかけたりスープに入れたりするほか、焼きうどんやつけ麺で食べることもあります。キルギスでは市場などで出来合いのラグマンを買うこともできますが、たいていは家庭で手づくりします。つくりたてはモチモチして特に美味。キルギスではよくパンと共に食べられており、私はそれが日本のラーメンライスと重なり、大好きな「家系ラーメン」の代わりになる存在でした。

キルギスの家庭の食卓

今月の料理人

酒庭伊織（さかにわいおり）さん

（キルギス・料理・2015年度2次隊）

●活動内容：イシククリ州の第2職業訓練校料理コースに配属され、授業の実施や授業改善の支援に従事。

キルギスの手延べ麺「ラグマン」風のうどん

材料（2人分）

うどん…2人分
牛切り落とし肉…100g
ピーマン…1個
赤ピーマン…1/4個
玉ねぎ…中1/4個
にんにく…1かけ
大根…60g
セロリ…20g
トマトペースト…40g
塩…小さじ3/4
こしょう、油…分量外
※あればディルやパクチー、イタリアンパセリを適量

つくり方

❶牛切り落とし肉、ピーマン、赤ピーマンはひと口大に切る。
❷玉ねぎ、にんにく、大根はそれぞれ5mm厚の輪切り、薄切り、いちょう切りにする。
❸セロリは茎を粗みじん切りに、葉を細切りにする。
❹鍋で牛切り落とし肉を軽く炒める。
❺❹に玉ねぎ、にんにく、大根、セロリの茎、塩ひとつまみ、こしょう少々を加えて炒め、軽く炒まったらトマトペーストを混ぜる。
❻❺にピーマン、赤ピーマン、水400cc、残りの塩を加えて8〜10分煮込み、塩とこしょうで味を整える。
❼うどんを別鍋で茹でておく。
❽皿に❼を盛り、上から❻をかける。お好みで刻んだセロリの葉やディル、パクチー、イタリアンパセリを振りかける。

ひとくちメモ

ディルが手に入ったらぜひ加えてください。一気に中央アジアの香りになります。大根を白菜に、ピーマンをいんげんやにんじんに替えるなど、季節の野菜やお好みの材料でアレンジすることも可能。水をブイヨンにしたり、ローリエやクミンを足したりしても美味です。

今月号の表紙

グアテマラ

文=比嘉可苗（ひがかなえ）さん

（助産師・2018年度派遣）

自宅出産が8割にのぼる私の任地で出産介助を行うのは、医療の専門教育は受けておらず、経験を頼りに活躍する伝統的産婆さんたち。表紙の写真は、彼女たちの知識と技術の向上を目的に開いた研修会で、教材として用意した赤ちゃんの人形に話しかけているところです。彼女たちが見せる温かい表情から、母親と赤ちゃんの命を守るという大きな責任と覚悟以上に、赤ちゃんへの溢れ出す深い愛情を感じました。

※比嘉さんの活動の詳細は8〜9ページで紹介しています。

2021年3月1日発行（毎月1回1日発行）第57巻第2号 通巻664号
編集・発行 独立行政法人 国際協力機構 青年海外協力隊事務局 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル